

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

環境マネジメント

基本的な考え方

気候変動の影響は、一層顕著になり、それに伴う社会や経済の損失や損害が深刻さを増しています。世界全体の気候変動対策を評価する「グローバル・ストックテイク」の成果文書では、1.5℃目標達成のために緊急に行動をとる必要があることが改めて確認され、すべての温室効果ガスおよび産業・運輸・家庭などのセクターを対象とした排出削減、分野別の貢献が盛り込まれました。

同時に、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、資源を循環させるサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行が求められています。また、製品に含まれる化学物質においては、法規制対象となる物質および適用地域が着実に拡大しています。

さらに、2030年までに生物多様性の損失を止め、自然を回復の軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現をめざし、企業にはTNFD*のフレームワークに基づく情報開示や自然関連リスク・機会の評価、そして取り組みの強化が求められています。

ニコングループでは、ニコン環境長期ビジョンにおいて「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を掲げ、環境配慮と事業成長を両立したサステナブルな社会の構築に貢献しています。

* TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略。「自然関連財務情報開示タスクフォース」と訳され、企業・団体が自身の経済活動による自然環境や生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みの構築をめざしている。

戦略

方針と環境長期ビジョン

ニコングループは、持続可能な社会への貢献と自社の持続的成長をめざす「サステナビリティ方針」と、環境に関する具体的な指針となる「ニコン環境方針」を定めています。これらの方針のもと、環境リスクや規制に積極的に対応していくため、2050年度をターゲット年とした「ニコン環境長期ビジョン」を策定しています。

このビジョンでは、世界の状況や、限りある資源を使用して製品を製造・販売しているというニコンの事業の性質から、特に重要と考えられる3つの項目を柱として設定しています。これらの柱は、重点テーマおよび2030年度をターゲット年とした「ニコン環境中期目標」と連動しています。単年目標としては「環境アクションプラン」を定め、グループ全体へと展開しています。事業活動における環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確に把握することで、目標や計画に優先順位を付けています。

また実績については、自己評価を環境部会にて審議・承認するとともに、課題を抽出し次年度以降の活動見直しに活かしています。

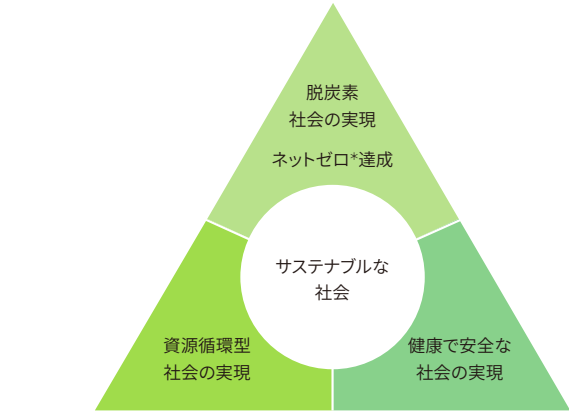
ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 ▶ **p.030**

環境アクションプラン2025年度実績[概要] ▶ **p.038**

環境アクションプラン2026年度目標[概要] ▶ **p.039**

 ▶ ニコン環境方針

● ニコン環境長期ビジョン(ターゲット時期：2050年度)

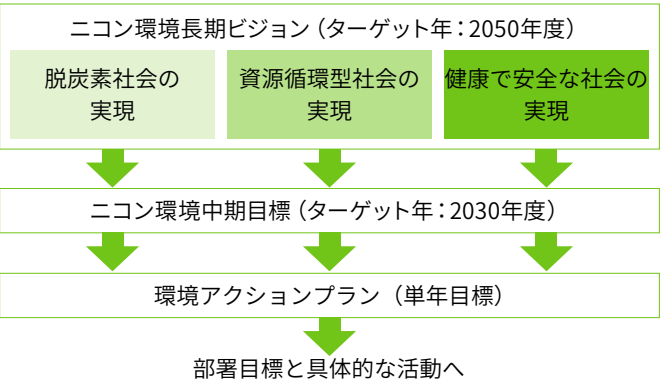


* バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)を90%削減し、残余排出量は国際的に認められる手段によって中和する。

ニコングループは、「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」をニコン環境長期ビジョンとして位置付け、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

環境負荷低減につながる新規事業の創出やイノベーションに取り組んでいきます。

● ニコンの環境目標関係図



CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標

マテリアリティ	ニコン環境長期ビジョン ターゲット年:2050年度	ありたい姿	ニコンとして取り組むこと	ニコン環境中期目標 ターゲット年:2030年度
マテリアリティ3 脱炭素化の推進	脱炭素社会の実現	2050年度までにバリューチェーン全体のネットゼロを実現	・生産設備、プロセスを改善し、脱炭素化を推進する	・Scope1 ^{*1} およびScope2 ^{*2} における温室効果ガス排出量を2022年度比で57%削減
			・エコオフィス化および多様なワークスタイルを推進し、脱炭素な働き方を実現する	
			・再生可能エネルギーの導入を加速する	・再生可能エネルギー導入率100%
			・製品ライフサイクルにおいて、各プロセスでの環境影響を可視化し、技術力を活かした環境に関する新しい取り組みを行う	・Scope3 ^{*3} における温室効果ガス排出量を2022年度比で25%削減
			・貨物最小化、モーダルシフトなどを進め、極小エネルギー輸送体系を構築する	
			・調達パートナーに対して、温室効果ガス削減目標の策定と実行を要請する	
マテリアリティ4 資源循環の推進	資源循環型社会の実現	バリューチェーン全体における資源消費の最小化と資源循環利用の最大化	・開発～製造プロセスの効率化により、廃棄物を削減する ・研磨材の使用量を最小化する	・すべての生産会社において下記ゼロエミッションレベル ^{*4} を達成 ・日本:レベルS ・中国グループ生産会社:レベル1 ・その他の拠点:個別に設定したレベル ・廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減
			・水の3R(使用量削減／有効利用／再利用)を推進する	・淡水消費量 ^{*5} を2018年度比で5%削減
			・製品の企画段階から環境への影響を考慮し、製品ライフサイクル全体で3R ^{*6} を推進する	・製品の長寿命化、小型軽量化等による廃棄物削減 ・製品1台当たりのプラスチック包装材の平均使用量を2022年度比10%削減 ・製品、部品、材料およびそれらの包装材の再利用推進 ・製品のプラスチック材料に平均5%以上のリサイクル材採用 ・製品1台当たりのプラスチック包装材に平均10%以上再生プラスチックもしくは植物由来プラスチックを採用
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	健康で安全な社会の実現	バリューチェーンにおける人の健康と生態系への負の影響ゼロ	・各国・各地域の法令・規制などを確実に遵守することはもとより、さらに厳しい自主基準に基づいた管理によって化学物質を適切に使用する	・製造プロセスにおける有害化学物質使用ゼロ ^{*7} ・製品の有害化学物質含有ゼロ ^{*8}
			・生態系の保全活動を実施する ・生態系への影響・依存性を定量的に把握し、最小化する	・海洋プラスチック汚染防止に貢献する周辺環境の保全活動継続 ・製品カタログ:電子データまたはFSC認証紙100% ・取扱説明書:電子データまたはFSC認証紙・再生紙(古紙80%以上)100% ・梱包箱:FSC認証紙または再生紙100%

※1 Scope1: 敷地内における燃料の使用などによる直接的な温室効果ガス排出のこと。
※2 Scope2: 購入した電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出のこと。
※3 Scope3: バリューチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出のこと(Scope1, 2を除く)。
※4 ゼロエミッションレベル: ゼロエミッションとは国連大学が1994年に提唱した、産業活動から排出される廃棄物などを、他の産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物をゼロにするという考え方。ニコングループでは、ゼロエミッションの定義にレベル別指標を導入している。
 ゼロエミッションレベル1とは最終(埋立)処分率1%未満、レベルSとは最終(埋立)処分率0.5%のこと。
※5 淡水消費量: A～C 取水量の合計からD 戻り水量を差し引いた値(A+B+C-D)。
 A: 地方自治体水道設備からの取水(水道水、工業用水など)、B: 地表水からの取水(湖沼、河川)、C: 地下水からの取水、D: 取水源と同等またはそれ以上の品質での戻り水(B、Cにのみ適用)
※6 3R: ここでは資源使用量または廃棄物のリデュース、製品や部品のリユース、リサイクルのこと。
※7 自主基準である有害化学物質ガイドラインに沿って実施。
※8 含有ゼロ: ここでの「含有」とは法令で定められた閾値以上を示す。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

環境イニシアチブへの参画と社会への働きかけ

ニコングループは、気候変動対策に関する公共政策および規制について、パリ協定に整合した野心的な取り組みを支持しています。具体的には、1.5°C目標と整合する温室効果ガス排出削減目標の設定、再生可能エネルギーの大幅な拡大、ならびに炭素価格制度の導入・強化を支持しています。

ニコングループは、環境分野におけるさまざまなイニシアチブへの参画を通じて、政府や社会に対して、積極的な働きかけを行っています。

2025年10月には、気候変動アクション日本サミット2025宣言「脱炭素社会への移行をリードする ― 私たちは、決して止まらない ―」に賛同しました。本宣言は、気候変動イニシアティブ（JCI）が企業を含む非政府アクターに対して賛同を呼びかけたもので、気候危機に真正面から向き合う意思と責任を改めて確認し、脱炭素社会の実現に向けた挑戦を継続していく揺るぎない決意を示すことを目的としています。

● 参画している主な環境イニシアチブ・団体

イニシアチブ・団体	
Science Based Targets (SBT) (2019年～)	
Business Ambition for 1.5°C (2021年～)	
RE100 (2021年～)	  
気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative, JCI) (2018年～)	
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) (2018年～)	
GX フューチャー・コンソーシアム (2026年4月～)	
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) (2023年～)	

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

環境推進体制

ニコングループでは、右の環境推進体制図の通り、環境活動を推進しています。

サステナビリティ委員会傘下の環境部会では、ニコン環境長期ビジョンに基づき、ニコングループ全体の環境課題や環境活動の具体的方針・目標・達成基準の策定および実施状況の確認を行い、対策を推進しています。執行役員である生産本部長が部会長を務め、部会員は環境、調達、物流、サステナビリティに関連する部門の部門長で構成されており、年2回開催しています。

同じく傘下のサプライチェーン部会では、調達パートナーとともに、環境課題への対応を含めた持続可能な調達を推進しています。

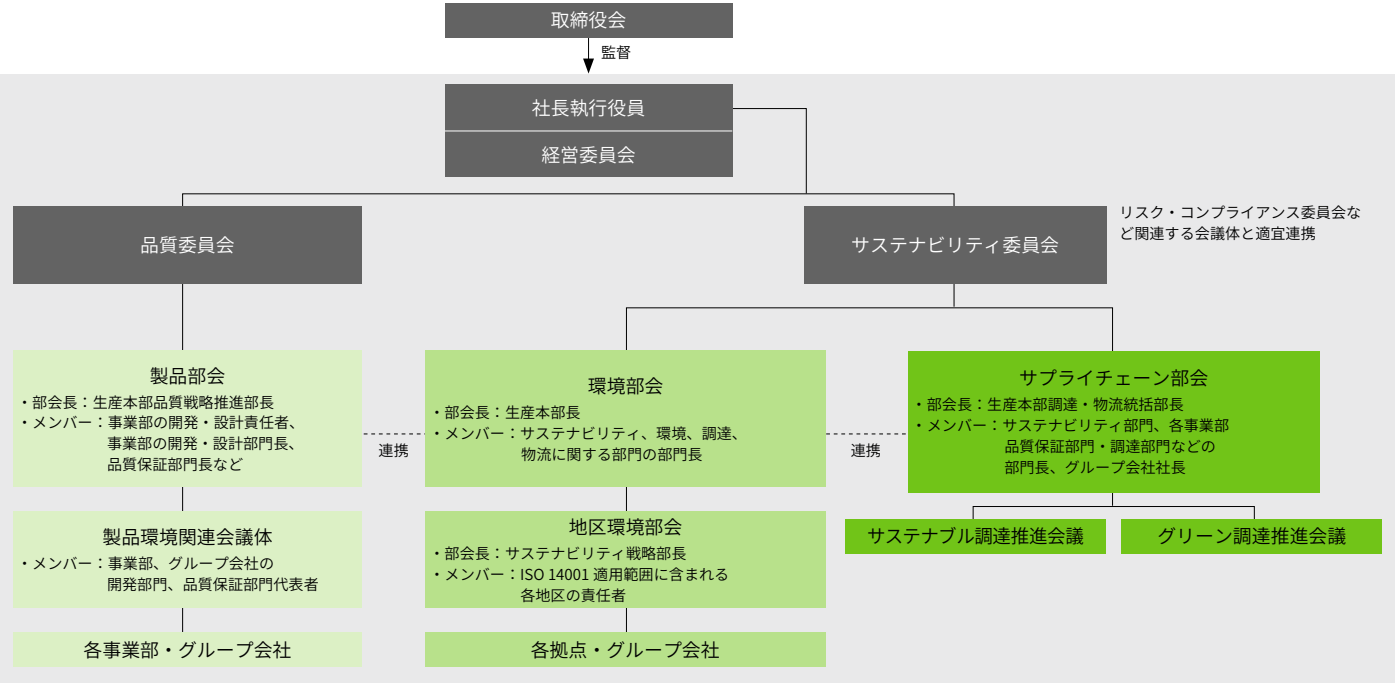
また、製品における環境配慮を製品品質の要素のひとつとして捉え、品質委員会傘下に製品部会を設置し、連携を図っています。

環境部会とサプライチェーン部会の審議結果は、年2回サステナビリティ委員会へ報告・上申しています。さらに環境を含むサステナビリティへの取り組みは、取締役会が監督し、役員報酬へも反映されています。2025年度は、温室効果ガス削減率、再生可能エネルギー投入率、各事業部における脱炭素・資源循環などに関する事業を通じた貢献の進捗・実績など、中期経営計画におけるサステナビリティ戦略のKPI進捗状況などが取締役会に報告されました。

サステナビリティ推進体制 ▶ **p.010**

サプライチェーン管理体制図 ▶ **p.087**

● 環境推進体制図(2026年4月1日現在)



● 2025年度の環境部会での主な議題

2025年9月	2026年2月
・EMS運用に関する方針の策定 ・再生可能エネルギー導入の進捗確認 ・環境アクションプランの進捗確認	・EMSマネジメントレビュー報告 ・再生可能エネルギー導入進捗確認 ・有害化学物質の管理・削減における課題 ・環境アクションプランの実績(見込み)確認

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

環境マネジメントシステム

ニコングループでは、EMS（環境マネジメントシステム）をグループ全体に展開しています。

ISO 14001認証の活用

ニコングループでは、ISO 14001に基づく環境管理を推進しており、全生産系グループ会社での認証取得をめざしています。

また、ISO 14001を活用し、社内外の状況を的確に捉えながら、環境負荷低減に向けた仕組みづくりと、事業活動に統合された環境経営を推進していきます。

データ区分とISO 14001の認証取得状況（2025年度）▶ **p.034**

EMSアセスメント^{*1}の実施

ニコングループでは、ISO 14001への適合性やパフォーマンスの向上などを確認するため、各地区^{*2}のトップおよびEMS事務局の状況を確認する「本部EMSアセスメント」と、地区内各部署の状況を確認する「地区EMSアセスメント」を、それぞれ年に1回以上実施しており、指摘による組織の改善を進めています。

本部EMSアセスメントはJRCA^{*3}のEMS審査員補資格保有者、または地区事務局としてのEMS管理経験者が担当しています。

国内ニコングループでは、アセスメントの質を維持・向上させるため、EMSアセッサー養成研修を年4回実施しており、2025年度は合計163名が修了しました。グループ内の地区EMSアセスメントは、この研修の修了者によって運用されています。

海外グループ会社では、審査機関などの研修に参加することで、アセッサーの養成を行っています。

このほかにも、国内ニコングループでは環境関連法令研修を年2回実施しており、2025年度は合計191名が修了しました。環

境法令研修はレベルの向上と確実な法令情報のアップデートを目的とし、2022年度より外部の教育機関から講師を招いて実施しています。

- *1 EMSアセスメント：ニコングループではISO 14001における「内部監査」に相当するものを「EMSアセスメント」、内部監査員を「EMSアセッサー」と呼んでいる。
- *2 ニコングループではEMSの組織を事業所や会社などの単位で構成しており、これらを「地区」と呼んでいる。
- *3 JRCA：日本要員認証協会に設立された「マネジメントシステム審査員評価登録センター」。ISO マネジメントシステムの審査員、内部監査員などの資格登録を行う。

ニコン簡易環境管理システム

ニコングループでは、ISO 14001の認証を取得していない国内外のグループ会社に対し、「ニコン簡易EMS」を適用しています。2025年度には、本制度に関する規定の見直しを行い、適用範囲および活動内容の明確化を図りました。ニコン簡易EMSの適用対象となるグループ会社では、環境法令の遵守をはじめ、環境啓発活動や環境負荷低減活動、環境データの取得・報告などを中心とした取り組みを実施しています。これらの取り組みの実績については、年に1回実施するグループ内環境調査を通じて確認しています。

● EMSの種類別活動

環境管理システムの種類	ISO 14001	ニコン簡易 EMS
主な対象	ニコンおよびグループ生産会社とISO 14001取得を要するグループ非生産会社など	ISO 14001を取得していないグループ会社
環境に関する法令遵守	○	○
環境啓発活動の実施	○	○
環境負荷低減活動（省エネルギー、省資源、廃棄物の適切な処理、化学物質の適切な管理など）の実施	○	○
環境データの取得、および報告	○	○
その他、ISO14001の要求事項（環境目標の設定、およびPDCAの運用、環境影響評価、遵守評価、EMSアセスメントの実施、マネジメントレビューなど）	○	—

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

● データ区分とISO 14001取得状況(2025年度)

データ区分	会社名	ISO 14001取得状況
ニコン	ニコン	○
	栃木ニコン	○
	栃木ニコンプレシジョン	○
	仙台ニコン	○
	宮城ニコンプレシジョン	○
	光ガラス	○
	ニコン・セル・イノベーション	＊1
国内グループ生産会社	ニコンイメージングジャパン	○
	ニコンビジョン	○
	ニコンテック	○
	ニコンシステム	○
	ニコンビジネスサービス	○
	ニコンエンジニアリング	○
	ニコンプロダクトサポート	＊1
	ニコンソリューションズ	○
	Optos, Inc.	○
	Nikon X-Tek Systems Ltd.	○
海外グループ生産会社	Optos Plc	○
	Nikon SLM Solutions AG	○
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	○
	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.	○
	Nikon Lao Co., Ltd.	○
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	○
	海外グループ非生産会社など＊2	＊1

※1 ニコングループにおけるISO 14001認証の取得率は、生産拠点における従業員数ベースで約100%。
※2 本報告書における環境パフォーマンスデータの集計区分は上記データ区分に基づく。
＊1 ニコン簡易EMSを導入している。
＊2 環境負荷のごく小さいISO 14001未取得の国内グループ非生産会社3社を含む。またプライベートファンドや、清算に向けた諸手続き中の会社など11社は除く。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

従業員への環境教育・啓発活動

企業における環境活動の主体は従業員であり、一人ひとりの意識と理解がなければ、環境活動の着実な推進と水準向上は望めません。

ニコングループでは、さまざまな環境教育や啓発活動を実施し、環境活動に対する従業員の意識向上と理解促進に努めています。

環境教育

ニコングループでは、EMSの教育訓練計画に基づき、業務内容、階層などに応じた教育を実施しています。

● 環境教育の実績(2025年度) (単位:名)

実施内容	参加人数	
	ニコン	国内・海外グループ会社
環境課題、EMSに関する教育	205	1,876
EMSアセスメントに関する教育	131	173
環境法令、有害化学物質、廃棄物に関する教育	166	721

環境啓発活動

ニコングループでは、従業員を対象としたeラーニングをはじめ、さまざまな環境啓発活動を継続的に実施しています。2025年度は、地球温暖化防止およびサーキュラーエコノミーをテーマとしたeラーニングを実施しました。また、6月5日の世界環境デーに合わせた担当役員からのメッセージ配信や、社外講師を招いての環境セミナーの実施、社内サイネージ等を活用した環境啓発スライドショー動画の展開を行いました。これらの取り組みを通じて、環境問題への理解を深めるとともに、社員一人ひとりが自らの行動を見つめ直し、日常の業務や行動につなげるきっかけをつくっています。

● 環境啓発活動の実績(2025年度)

主な環境啓発活動		対象	実績
世界環境デー(6月5日)	ニュースレターの配布	ニコングループ	15言語
	環境啓発スライドショー動画の展開	ニコングループ	2言語(和英)
	環境セミナーの開催	国内ニコングループ	参加人数281名(会場、オンライン合計)
eラーニング(6月)		国内ニコングループ	受講率91%
		海外ニコングループ	対象者を定めて実施
アースアワー*(3月)		ニコングループ	参加数50社

* アースアワー:世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで地球温暖化防止と環境保全の意思を示す、世界自然保護基金(WWF)の環境キャンペーン。

リスク管理

環境に関するリスク管理

ニコングループ全体のリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会が統括的に管理しています。環境に関するリスクおよび機会については、ニコングループが環境に与える影響や環境から受ける影響、関連法令、ステークホルダーからの要求事項などを踏まえ、環境部会が管理しています。環境部会では、特定したリスク・機会に対して、EMS（環境マネジメントシステム）の中での対応方針を協議し、優先度の高い取り組みについては環境アクションプランに反映します。これらはサステナビリティ委員会において審議・承認されています。

また、地区レベルにおける環境リスクおよび機会については、各拠点およびグループ会社において抽出・特定し、環境アクションプランを踏まえた上で、自地区の環境目標を策定しています。

取り組みの進捗状況や目標の達成状況については、「地区EMSアセスメント」や「本部EMSアセスメント」などを通じて定期的に確認・フォローしています。さらに、年に1回以上マネジメントレビューを実施し、目標の達成状況を含め、EMSが適切かつ妥当、有効に運用されているかを確認しており、その結果はサステナビリティ委員会が承認しています。

環境規制リスクと対応

エネルギーや温室効果ガス、大気、水質、土壌、化学物質、廃棄物に関する法規制の違反は、操業停止や原状回復費用の発生、企業評価の低下など、ニコングループの経営に影響をおよぼすリスクとなります。また、これらの法規制は今後さらに強化される可能性があり、遵守のための対応費用が多額となった場

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

合には、グループの財政状況に悪影響をおよぼす恐れがあります。

ニコングループでは、こうしたリスクに備え、各地域の法規制よりも厳しい自主基準を設けて運用しています。併せて、規程類の整備・改訂や担当者への教育を実施することで管理体制の強化を図るとともに、法規制の動向をタイムリーに把握し、適切な対応に努めています。

法令違反について

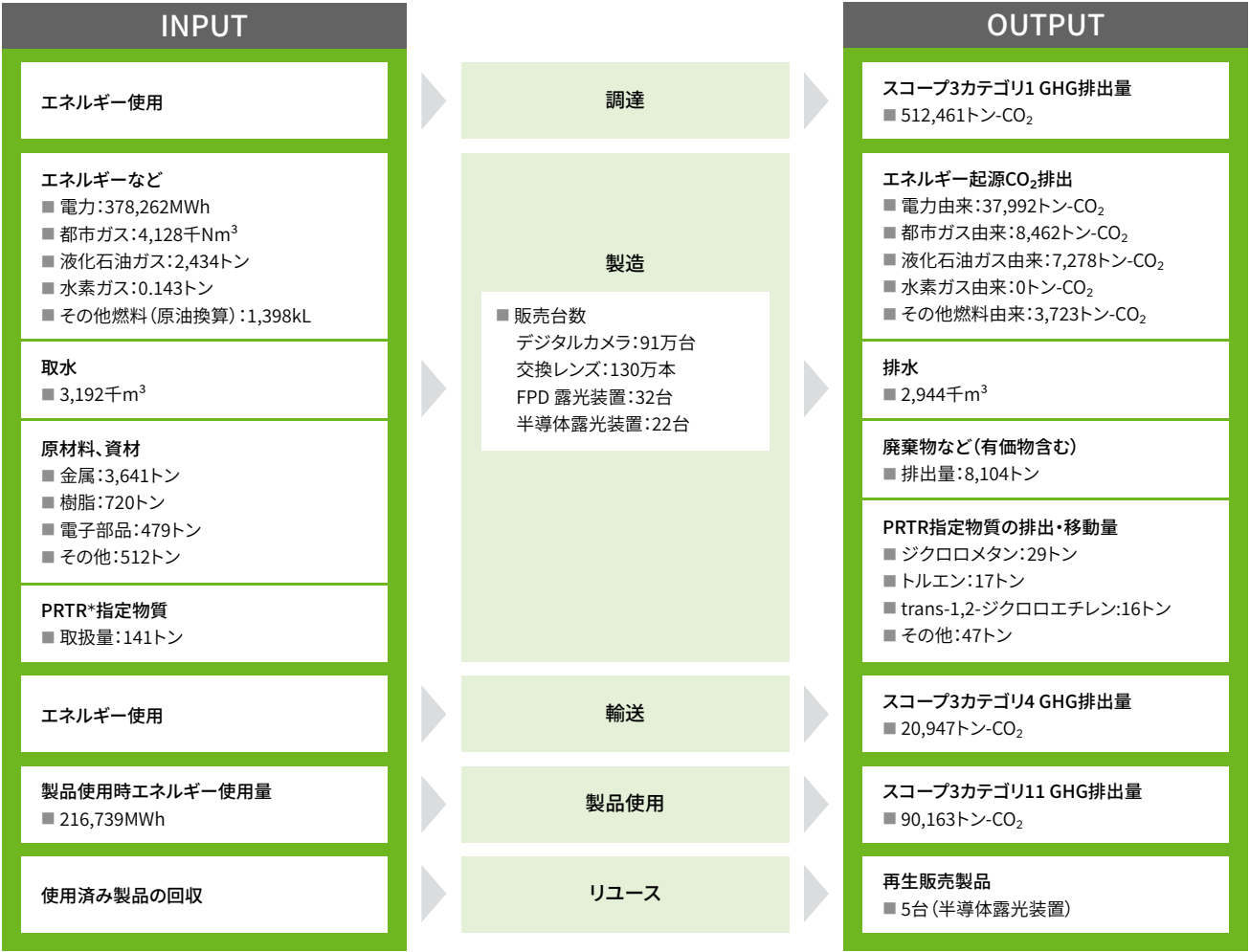
2025年度は、ニコングループにおいて環境法令の違反が1件発生し、罰金処分を受けました。これはNikon (Thailand) Co., Ltd.にて外部委託していた廃棄物処理業者の処理に関し、一部手続き上の不備が判明したものです。すでに是正措置を実施し、再発防止のため業務委託管理を強化しています。

事業活動における環境との関わり

ニコングループでは、自社の事業活動と環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確に把握した上で、取り組みの優先順位を付け、目標を設定して環境活動を展開することが重要だと考えています。

こうした考えのもと、ニコングループでは、国内外における電力などのエネルギーや廃棄物、水など、関連する環境データ収集を積極的に進めています。

● ニコングループの事業における環境との関わり



※ 数値は国内ニコングループおよび海外グループ生産会社のパフォーマンスデータ。
* PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 日本における、人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質について、環境中への排出量を事業者が自ら把握し、行政に報告(年1回)することにより、行政が把握・集計し、公表する仕組み。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

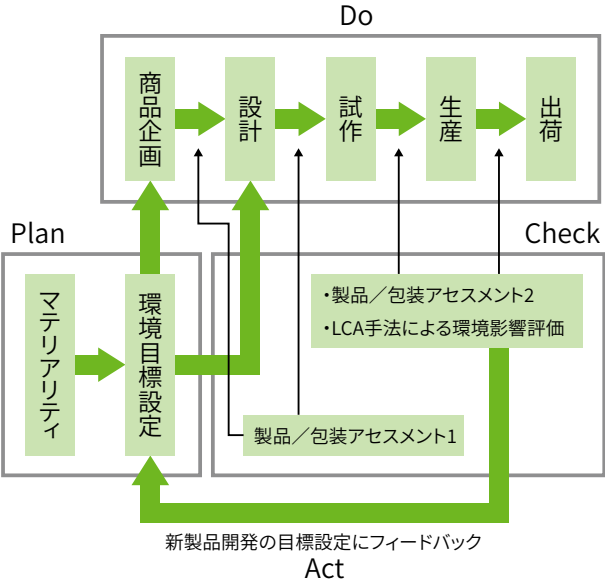
社会

ガバナンス

環境に配慮した製品開発

ニコングループでは、製品の企画・設計段階から環境への影響を考慮し、下記の「環境配慮製品開発フロー」に従い、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

● 環境配慮製品開発フロー



ニコン製品／包装アセスメント

ニコングループでは、ニコン製品の特性と環境への影響を十分に考慮した製品開発を行うため、「ニコン製品アセスメント」および「ニコン包装アセスメント」を原則すべての新規開発製品および包装材で実施しています。右図のように、製品と包装の減量・減容化や、有害物質の削減、材料の共通化、リサイクル性などを企画・設計段階と試作・生産段階で評価しています。

ニコン製品アセスメントについては、法規制の改正や社会動向、ニコンの重点テーマに基づき、適宜、評価項目や評価基準を見直しています。2024年度からは製品を3つのカテゴリーに分け、それぞれの特性に応じて重点項目の重み付けや評価基準の見直しを行いました。

ニコン包装アセスメントについては、「包装材使用量の削減」や「環境負荷の少ない材料への変更」といった評価項目を設け、プラスチック包装材の削減や、紙系材料への変更を推進しています。

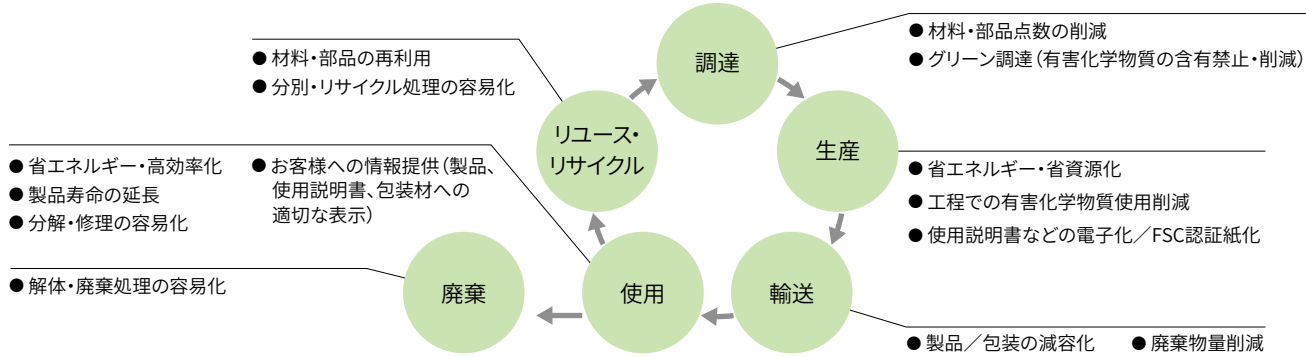
製品・容器包装の3R ▶ p.048

環境配慮製品の認定制度

製品アセスメントを実施し開発した製品のうち、一定の基準をクリアした製品を、環境配慮製品、もしくはスーパー環境配慮製品として認定する制度を運用しています。

この制度は、「環境ラベル及び宣言ー自己宣言による環境主

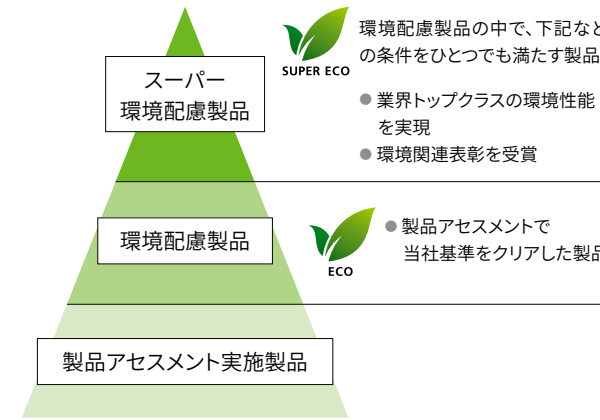
● ニコン製品／包装アセスメントにおける評価項目



張（タイプII 環境ラベリング）」のための国際規格であるISO 14021に基づいて制定しています。

2025年度は約59%の新製品を環境配慮製品と認定しました。

▶ 環境配慮製品一覧（2026年3月末時点認定）



※ 上記シンボルマークは、ニコンが、自社の定める環境配慮基準に基づき、環境配慮製品と認定した自社の商品についてのみ使用するものである。上記シンボルマークは、他の環境関連団体などとは一切関係がないものである。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

指標と目標

● 環境アクションプラン2025年度実績 [概要]

自己評価 ○:達成 △:一部未達成、計画変更

マテリアリティ		2025年度目標		実績	自己評価	該当ページ
脱炭素社会	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	温室効果ガス削減	・Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2022年度比で52%以上削減する ・事業活動で使用する電力の71%以上を再生可能エネルギーにする	・Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2022年度比で64.5%削減 ・事業で使用する電力の再生可能エネルギーの割合:76.0%	○	p.040
		製品の環境負荷削減	・LCA手法を活用した環境負荷低減 ・環境配慮製品創出50%以上	・LCA算定対象機種種の拡大継続(新製品に対して100%実施) ・新製品の約59%を環境配慮製品に認定	○	p.043
		輸送における環境負荷低減	・物流における温室効果ガス排出量を、前年同月比2.7%削減	・物流における温室効果ガス排出量を前年同月期比8.5%削減	○	p.047
		調達パートナーへの働きかけ	・重要な調達パートナーのCO ₂ 排出量把握(150社以上＝調達額上位8割)	・対象となる調達パートナー150社のCO ₂ 排出量把握	○	p.044
		ゼロエミッション	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国グループ生産会社:レベル1維持 ・海外グループ生産会社:国の事情に沿った取り組みの実施	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国グループ生産会社:レベルS達成 ・海外グループ生産会社:各国の法令に基づき処理	○	p.052
		廃棄物削減	・操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減(廃棄物総排出量:6,993.9トン)	・操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で15.8%削減(廃棄物総排出量:6,541トン)	○	p.052
資源循環型社会	マテリアリティ4 資源循環の推進	水の適正使用と有効利用の推進	・淡水消費量を2018年度比で3%以上削減(2018年度淡水消費量:1,877千㎡)	・淡水消費量を2018年度比で10.6%削減(2025年度淡水消費量:1,678千㎡)	○	p.054
		リデュース・リユース・リサイクルの推進	1) リデュース ・製品および包装材の環境負荷低減(製品の小型化、長寿命化等)	・一部のヘルスケア製品や映像製品のプラスチック包装材を削減(プラスチックから紙へ変更)	○	p.050
			2) リユース ・製品、部品、材料、包装材の再利用促進	・FPD露光装置、半導体露光装置の中古品販売継続	○	p.049
			3) リサイクル ・製品へのリサイクル材の使用促進	・映像製品の一部にリサイクル材採用	○	p.050
健康で安全な社会	マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	有害化学物質の削減等	・ニコングループ独自の基準(有害化学物質ガイドライン)に基づく禁止ランク物質廃止に向けた施策を順次実施する。 ・禁止ランク物質のうち、PRTR対象の物質の新規投入量を2023年度比で50%以上削減(2023年度新規投入量:39.7トン)	・禁止ランク物質のうち、PRTR対象の物質の新規投入量16%削減	△	p.058
			・各国の法規制の遵守 ・有害化学物質の代替検討	・法規制違反件数ゼロ ・各部門でchemSHERPAによる含有化学物質調査および代替活動実施	○	p.056
		生物多様性の保全活動	・海洋プラスチック汚染防止などの生物多様性保全に貢献する活動を各拠点年1回以上実施	・海洋プラスチック汚染防止などの生物多様性保全に貢献する活動を各拠点年1回以上、合計で39件実施	○	p.063
			・ニコンのロゴマークが印刷されている紙において、ペーパーレス化またはFSC認証紙化を推進	・製品カタログ、取扱説明書の電子化実施 ・新規発注分の製品カタログについては、国内、北米、欧州にて特殊紙を除き、約96%がFSC認証紙対応	○	p.062

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

● 環境アクションプラン2026年度目標 [概要]

マテリアリティ	2026年度目標	
脱炭素社会	温室効果ガス削減	・Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2022年度比で57%以上削減を維持する ・事業活動で使用する電力の75%以上を再生可能エネルギーにする
	製品の環境負荷削減	・LCA手法を活用した環境負荷低減 ・環境配慮製品創出50%以上
	輸送における環境負荷低減	・物流における温室効果ガス排出量を、前年同月比2.7%削減
	調達パートナーへの働きかけ	・対象サプライヤ向けに、算定支援、削減方針説明会を開催し、ニコンの考え(ビジョン)を共有し、支援策を共有する ・サプライヤから受領した一次データの精度検証や、削減意欲の高い企業との個別対話を通じて、各社の課題を可視化し、削減ポテンシャルを把握する ・個別対話等を通じ、自主的なGHG削減目標を設定・公表するサプライヤーを創出・促進する
資源循環社会	ゼロエミッション	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国生産会社:レベル1維持 ・海外グループ生産会社:国の事情に沿った取り組みの実施
	廃棄物削減	・操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減(廃棄物総排出量:6993.9トン)
	水の適正使用と有効利用の推進	・淡水消費量を2018年度比で3%以上削減(2018年度淡水消費量:1,877千 m ³)
	リデュース・リユース・リサイクルの推進	1) リデュース ・製品および包装材の環境負荷低減(製品の小型化、長寿命化等) 2) リユース ・製品、部品、材料、包装材の再利用促進 3) リサイクル ・製品へのリサイクル材の使用促進
健康で安全な社会	有害化学物質の削減等	・ニコングループ独自の基準(有害化学物質ガイドライン)に基づく禁止ランク物質廃止に向けた施策を順次実施する ・禁止ランク物質のうちHFC(ハイドロフルオロカーボン)の大気排出量を2022年度比で85%以上削減(2022年度 7,260kg) ・各国の法規制の遵守 ・有害化学物質の代替検討
	生物多様性の保全活動	・海洋プラスチック汚染防止などの生物多様性保全に貢献する活動を各拠点年1回以上実施 ・ニコンのロゴマークが印刷されている紙において、ペーパーレス化またはFSC 認証紙化を推進

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

- 環境マネジメント
- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

気候変動への対応

環境アクションプラン2025年度実績[概要] ▶ p.038

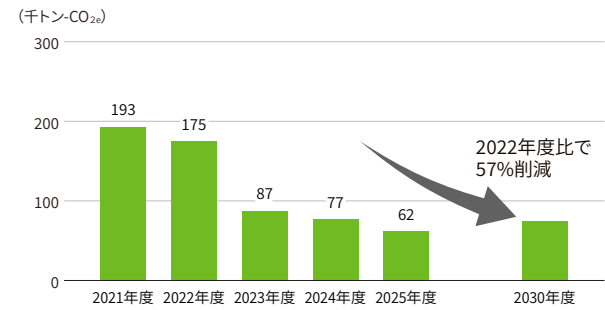
環境アクションプラン2026年度目標[概要] ▶ p.039

主な実績

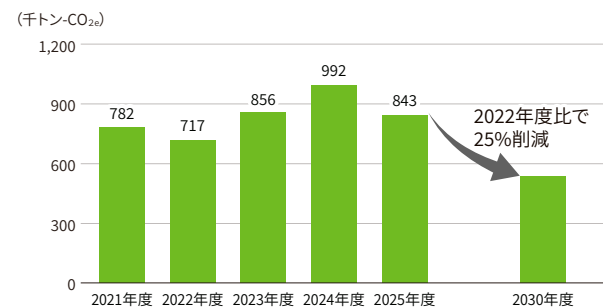
ニコングループは、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を国際基準の「GHGプロトコル」に準拠して算定しています。

2025年度のScope1+2排出量は62,172トン- CO₂e、2022年度比で64.5%削減となり、2025年度目標（2022年度比52%以上削減）を達成しました。後述の再生可能エネルギーの導入の効果により、予定を上回る削減となりました。引き続き、ニコン環境中期目標の達成に向けて着実に取り組みを進めていきます。Scope3排出量は、843,216トン- CO₂eとなりました。製品販売台数の増加に伴い、カテゴリ1（購入した製品・サービス）等の排出量は増加した一方で、ニコン本社建設の完了により、前年度に大幅に増加したカテゴリ2（資本財）排出量は約60%削減されました。その結果、2025年度のScope3排出量は前年度比で約15%減少となりました。

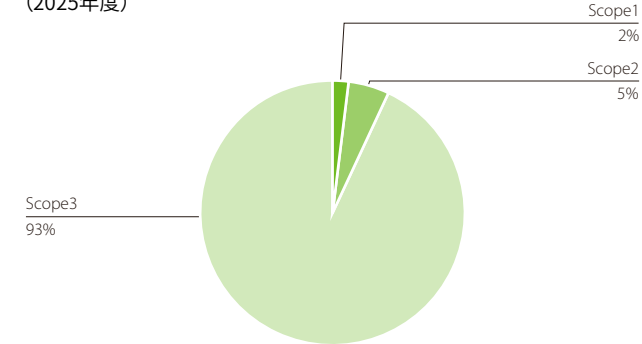
● Scope1+2排出量



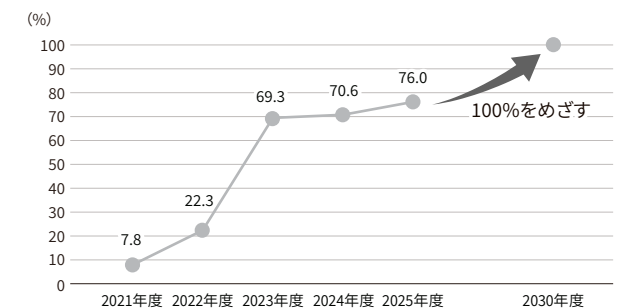
● Scope3排出量



● バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の割合 (2025年度)



● 電力使用量における再生可能エネルギーの割合



CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

基本的な考え方

顕在化する気候変動の影響と脱炭素化に向かう社会動向を踏まえ、ニコングループはニコン環境方針の中で、気候変動の緩和に向けた対策を定めています。具体的には、事業のみならず調達パートナーや顧客を含むバリューチェーンにおける温室効果ガス排出の削減や、製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減に関する取り組みを掲げています。また、ニコン環境長期ビジョンの柱のひとつに、「脱炭素社会の実現」を位置付けています。（温室効果ガス削減目標については、右の「ニコングループのSBT」項目を参照）。再生可能エネルギーの導入については、2030年度までに導入率100%をめざしています。



▶ ニコン環境方針

ニコングループのSBT^{*1} (2024年1月認定取得)

- ネットゼロ目標
2050年度までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量実質ゼロ^{*2}を達成
- 短期目標
2030年度までに2022年度を基準年としてスコープ1および2の温室効果ガス排出量を57%削減
2030年度までに2022年度を基準年としてスコープ3の温室効果ガス排出量を25%削減



^{*1} Science Based Targets (SBT) イニシアチブ:気候変動など環境分野に取り組む国際NGOのCDP、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)による国際的な共同イニシアチブ。パリ協定がめざす「世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて2℃未満に抑える」という目標に向け、科学的根拠に基づく削減のシナリオと整合した企業のCO₂排出削減目標を認定している。

^{*2} バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)を90%削減し、残余排出量はSBTイニシアチブが定める基準に従って中和すること。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

- 環境マネジメント
- 気候変動への対応
- 製品・容器包装の3R
- 廃棄物等の管理・削減
- 水資源の保護
- 有害化学物質の管理・削減
- 生物多様性の保全

社会

ガバナンス

戦略

リスク

気候変動によるニコングループへのリスクとして以下を認識しています。

●財務影響

大：100 億円以上、中：10 億～ 100 億円、小：10 億円以下

●緊急度

高：3 年以内、中：3 ～ 10 年、低：10 年以上

ニコングループへのリスク			財務影響	緊急度	対応
物理 (急性・慢性)	台風・水害などの気象災害が増加した場合、主要生産拠点(日本・タイなど)やサプライヤーの拠点の被災、物流網の寸断などにより供給／操業が停止したり、資産価値が低下する可能性がある。また、海面上昇によりこれらのリスクの発生確率が高まる可能性がある		大	中	・レジリエントなサプライチェーンの構築 ・事業継続マネジメント(BCM)の推進
	平均気温が上昇した場合、冷房などの空調設備の負荷増大により電力コストが増加する可能性がある。特に、精密機器の製造・輸送などの過程で必要な厳密な温度管理が困難になる、または管理コストが増加する可能性がある		小	低	・積極的な省エネ活動の推進
	長期的な降水パターンの変化や干ばつの発生により水資源の利用が制約され、操業に悪影響が生じる可能性がある		中	低	・取水量の削減 ・水資源のリサイクル促進
移行	政策・法規制	・炭素税等のカーボンプライシング政策が導入・拡大された場合、当社への適用により事業コストが増大する可能性がある。また、サプライヤーへの適用により仕入れ価格が上昇する可能性がある ・事業拠点を有する国のエネルギー政策の変更により、電気料金が上昇し、事業コストや仕入れコストが増加する可能性がある	大*	中	・省エネの推進、再エネ導入による温室効果ガス排出の削減 ・モーダルシフトや物流ルート改善による温室効果ガス排出の削減 ・サプライヤーへの温室効果ガス排出削減の要請
	技術	・製品使用時の排出削減、製造法・素材の低炭素化に乗り遅れた場合、販売機会が減少する可能性がある	大	低	・省エネの推進、再エネ導入による温室効果ガス排出の削減 ・製品の省エネ性能向上 ・新素材・製造法の開発・検討
	市場・評判	・顧客の脱炭素要求に十分に答えられない場合、販売機会が減少する可能性がある ・脱炭素対応が十分でない場合、評価・評判を損ない、株価や売上に影響する可能性がある	中	低	・省エネの推進、再エネ導入による温室効果ガス排出の削減 ・積極的な情報開示の推進

＊具体例：オランダでの炭素税制度

2021年より製造業など産業部門を対象に温室効果ガス排出量1トン当たり30ユーロの炭素税を課す制度が始まりました。この炭素税は毎年10ユーロ強引き上げられ、2030年には1トン当たり125ユーロになると見込まれています。欧州の他の国でも同様の動きが見られます。現在ニコングループの業種は課税対象ではありませんが、今後対象の範囲は拡大する可能性もあります。課税対象となった場合、例えばニコングループの欧州グループ生産会社からの2020年度の温室効果ガス排出量は約1,300トンであり、このまま何も施策を講じないと、年間約162,500ユーロの炭素税がかけられると予想されます。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

機会

気候変動によるニコングループにとっての機会として以下を認識しています。

ニコングループにとっての機会	時間的範囲
・脱炭素社会の実現に貢献する技術やビジネス展開に対する消費者／機関投資家などからの評価が高まり、売上が増加し株価が上昇する可能性がある ・社会のエネルギー効率向上に貢献する光を使った付加加工や微細加工 ・既存部品の補修などで製品の長寿命化に貢献する付加加工 ・ものづくりの効率化に貢献する高度な手や目を持つロボットやデバイス製造プロセス ・光源の省エネルギー化、長寿命化・耐久性の向上による環境にやさしい製品の提供 ・時間・空間／現実と仮想を超えて人がつながる社会の実現に貢献する映像制作技術	短期～長期
・生産プロセス、物流の効率化や省エネ活動により、将来的な炭素税やエネルギーコストを低減できる可能性がある	短期～長期
・物理的リスクへの備えとして実施するサプライチェーンマネジメントや自社のBCMの改善により事業体制を強靱化できる可能性がある	短期

戦略

ニコンは、金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に、2018年11月に賛同を表明し、最終報告書に基づいた情報開示を進めています。

ニコンは、気候関連リスクと機会について、事業の特性や生産拠点・事業所の立地条件、近年の気候変動に起因する自然災害の度合いと頻度、業界の動向、関連する法規制の動向、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の気候変動予測に用いられているRCP（代表的濃度経路）シナリオや外部の調査機関によ

る調査結果・シナリオを総合的に考慮した分析を行い、2℃および4℃シナリオ下におけるリスクの評価、特定を行っています。

2℃シナリオでは、温室効果ガス排出規制などの強化やそれに伴う市場要求を認識し、4℃シナリオでは洪水などの自然災害の増加や気温上昇を認識しています。いずれのシナリオにおいても再生可能エネルギーへの移行によるコストの変化を認識し、財務への影響を考慮して事業戦略として気候変動への適応対策を行っています。シナリオ分析は継続して実施し、分析の精度を高めていきます。

気候変動対応を含むサステナビリティへの取り組みについては、中期経営計画を通して実行しており、気候変動を含むサステナビリティへの取り組みの評価を役員報酬に反映しています。

ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 ▶ **p.030**

ガバナンス

ニコングループでは、温室効果ガス削減および脱炭素化について、拠点やグループ会社ごとに目標を設定し、エネルギーや排出量データの管理を行っています。これらの実績および達成状況は、環境部会傘下の地区環境部会事務局が定期的に確認しています。

製品に関連する温室効果ガス削減については、事業部ごとに目標を設定し、LCA（ライフ・サイクル・アセスメント）手法を活用しながら取り組んでいます。そして製品部会傘下の製品環境関連会議体で、進捗を確認しています。

環境推進体制 ▶ **p.032**

リスク管理

リスク・コンプライアンス委員会がニコングループのリスクを全社的に管理しています。併せて気候変動に関わるリスクについては、サステナビリティ委員会が環境部会からの報告事項やマネジメントレビューの内容を踏まえて、専門的見地から把握・評価し、対応を協議しています。特定したリスクの潜在的影響額については、中期経営計画の財務シミュレーションにおいて、他の潜在的要素とともに把握・認識しています。また、特定したリスクにおいて、法規制に関係するリスク、全社的に関係するリスク、複数の事業をまたがって関係するリスクなどは優先度を上げて対応しています。各拠点、グループ会社ごとに、月次でエネルギー使用量や温室効果ガス排出量などを環境データ収集システムを用いて監視しています。

環境に関するリスク管理 ▶ **p.035**

主な取り組み

製品における温室効果ガス削減

LCA 手法による環境影響評価

ニコンでは、代表機種などの一部製品において、LCA手法による環境影響評価を行い、ライフサイクルの各段階におけるCO₂排出量を算出しています。その結果、映像製品は原材料調達段階のCO₂排出量が相対的に大きく、FPD（フラットパネルディスプレイ）露光装置や半導体露光装置および産業機器製品は、使用段階のCO₂排出量が大い傾向にあると分かりました。この結果からそれらの段階での改善を重点課題と捉え、設

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

計や調達の見直し、エネルギー効率の向上などを通じて新製品開発に反映しています。

製品のCO₂削減施策

映像製品では、原材料調達の段階のCO₂排出量が最も多いことから、ボディ本体の小型軽量化、部品点数の削減に重点を置いています。

2025年9月に発売されたズームレンズ「NIKKOR Z 24-70mm f/2.8 S II」では、従来モデルである「NIKKOR Z 24-70mm f/2.8 S」と比較し、質量で約16%軽量化を実現しました。その結果、1台当たりの調達時におけるCO₂排出量を約13%削減することができました。

また、2025年11月に受注を開始したFPD露光装置「FX-88SL」は、FPD露光装置として初めてUV-LED（紫外線LED）光源を採用しました。従来の光源と比較し、使用時の消費電力を約26%削減し、1台当たりの製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を約22%削減することができました。

生産性と環境価値を高める FPD 露光装置 ▶ **p.027**



ズームレンズ「NIKKOR Z 24-70mm f/2.8 S II」

調達パートナーへの温室効果ガス削減推進

ニコングループでは、主要な調達パートナーに対し、温室効果ガス排出量の算定と削減を働きかけています。

2025年度は、算定にかかる調達パートナーの負荷軽減を目的に、温室効果ガス排出量可視化プラットフォームを導入しました。調達金額の上位約80%にあたる調達パートナー150社について、Scope1、2、3の排出量情報を収集しています。

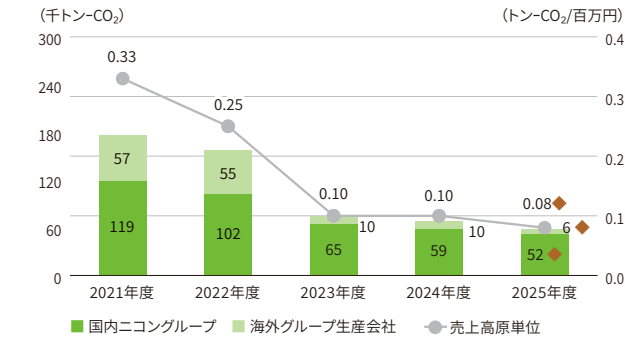
2026年度は調達パートナーに対し、削減施策の情報提供や削減目標の設定サポート等、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進します。

事業所における温室効果ガス削減

エネルギー起源 CO₂ 排出状況と削減施策

2025年度の国内ニコングループおよび海外グループ生産会社からのエネルギー起源CO₂排出量は、57,456トン-CO₂となり、2022年度比で63.3%減少となりました。

エネルギー起源 CO₂ 排出量推移



※1 CO₂換算係数は、下記の値を使用。

[電力]

日本：温対法「電気事業者別排出係数」の基礎排出係数

英国・EU：残渣ミックス

米国：NERC 地域別残渣ミックス

その他海外：国際エネルギー機関 (IEA) の国別係数

[都市ガス]

日本：温対法「ガス事業者別排出係数一覧」の値

英国：「温室効果ガス報告書」用係数

その他海外：日本の代表的なガス会社と同じ値

[熱およびその他燃料]

温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の係数

※2 p.040のScope1およびScope2のマーケット基準でのCO₂排出量の算出には、上記と同じ係数を使用しています。

※3 排出量は、総エネルギー使用量から再生可能エネルギー分を減算し、排出係数を使用して算出。

◆：データ集において、第三者保証を受けている数値。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

● ニコングループのエネルギー管理

ニコングループでは、各事業所で毎月エネルギー管理を行っています。各事業所はエネルギーの種別ごとの使用量を社内システムに入力し、地区環境部会事務局が監視を行います。著しい増減が確認された場合は随時事業所の担当者に確認を行っています。エネルギーの管理状況はISO 14001のEMSアセスメントで確認するほか、グループ全体のエネルギー使用量は環境部会で年に2回報告されます。

ニコングループでは、エネルギー起源CO₂排出量を削減するために、製品の開発、生産プロセスの改善を実施するほか、生産設備の高効率化、省エネルギー施策の実行や再生可能エネルギーの導入などを推進しています。

また、取り組みを着実に進め、環境対応水準を向上させるために、従業員に対する環境教育として省エネ等に関する研修を行っています。

● 再生可能エネルギーの活用

ニコングループは、事業所からの温室効果ガス排出量削減に向けた重要な施策のひとつとして、再生可能エネルギーの活用を推進しています。2030年度までに電力使用量における再生可能エネルギー導入率を100%とすることを目標に、自家発電の導入、再生可能エネルギー電力プランの活用、再生可能エネルギー証書の調達など、各拠点の状況に応じた多様な手段を組み合わせて取り組んでいます。2025年度の再生可能エネルギー導入率は76.0%となり、当年度目標である71%以上を達成しました。

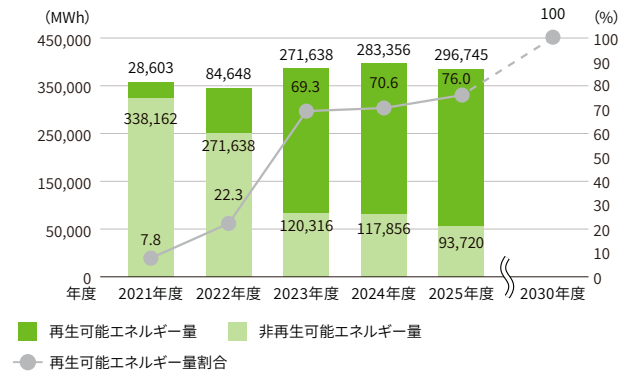
また、栃木ニコン、仙台ニコン、Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Optos Plcなどの拠点では、すでに使用電力の100%を再生可能エネルギーで賄っています。さらに2025年度には、Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.とNanjing Nikon Jiangnan

Optical Instrument Co., Ltd.、そしてNikon X-Tek Systems Ltd.が再生可能エネルギーによる使用電力100%を新たに達成しました。

今後も、再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献するため、追加性^{*1}や持続可能性に配慮しながら、グループ全体での取り組みを一層強化していきます。

^{*1} 新たな再生可能エネルギーの設備を促す効果があること。

● 電力使用量における再生可能エネルギー量



● RE100 への加盟

ニコンは、事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギーで調達することを目標とする、国際イニシアチブ「RE100^{*2}」に加盟しています。2030年度までに、使用する電力の100%を再生可能エネルギーにすることをめざすとともに、RE100加盟の他企業とともに再生可能エネルギー市場や各国政府への働きかけを積極的に行っています。

^{*2} RE100: CDPと気候変動に対する活動に注力する非営利組織The Climate Groupが、パートナーシップのもと運営し、世界の企業が参加する国際的イニシアチブ。

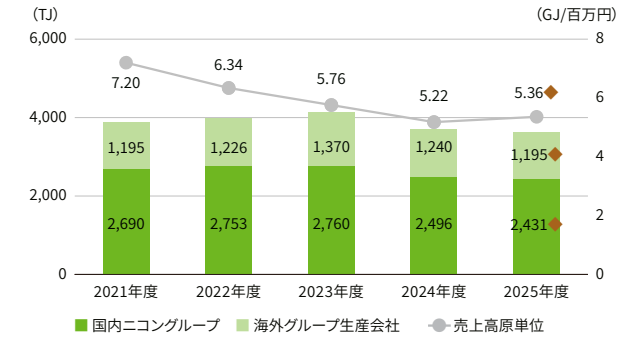


● 各事業所での省エネルギー

ニコングループの各事業所では、設備導入計画時にエネルギー削減効果を確認し、設備導入の可否を判断する要素のひとつとしています。また、設備導入後は該当設備の実際のエネルギー消費量をモニタリングし、計画と実績の差異を管理することで、効果確認と改善につなげています。

そのほか、各事業所において、省電力照明への転換、人感センサー照明の導入、空調設備および事務機器の高効率化など、多面的に省エネルギー化を進めています。これらの有効な対策は、グループ内で横展開し、継続的な改善を図っていきます。

● エネルギー使用量推移



※ 熱量換算係数は、下記の値を使用。
[電力] 省エネ法「定期報告書記入要領」の係数
[都市ガス] 日本: 省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有係数
英国: 「温室効果ガス報告書」用係数より算出した値
その他海外: 日本の代表的なガス会社と同じ値
[熱およびその他燃料] 省エネ法「定期報告書記入要領」の係数
◆: データ集において、第三者保証を受けている数値。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

● 事業所での主な省エネルギー施策

省エネ施策項目	施策実施内容
設計・開発の見直し	AI・CAE・外部技術情報活用による実験・試作の削減
生産設備の省エネ	生産設備の統廃合、省エネ化への改修
生産性の向上	IE分析による良品率向上・作業動線・生産スペースの最適化、生産の自動化
変電設備の更新	高効率受電・変電機器への交換
変電設備の運用見直し	変圧器統合、待機電力削減、非稼働時停止などの間引き運転
空調設備更新	チラー・冷凍機更新による冷却効率向上・統廃合、モータ更新による電力低減
空調運用の見直し	設定温湿度・運転時間間隔の適正化
放熱・吸熱ロス削減	配管・建屋外壁の保温化、熱交換器の適正化、配管統合・バイパス化
建屋設備の見直し	断熱窓ガラスや省エネエレベーターへの更新
照明の省エネ化	照明設備のLED化、照明の間引き、明るさの再設定
真空・圧縮空気の省エネ	高効率ポンプへの更新、配管バイパス化、圧力の適正化、ポンプ切替制御の適正化
水運用の見直し	受水槽用水ポンプ効率改善、配管の適正化
社用車の更新	電気自動車・燃料電池車など環境対応車の導入推進
社用車運転の改善	ドライブレコーダー分析による運転方法の適正化教育による省エネ運転

● 製品開発の効率化

ニコングループでは、ものづくりを支える基幹技術の改善や進化を追求し続けることで、開発・生産の効率化や品質向上をめざしています。また同時に、エネルギー使用量や廃棄物の削減など環境負荷低減にも取り組んでいます。

中でも、光学技術を支える光学ガラスの開発・製造工程は、高温の熔解炉を用いたり、実験を多数繰り返したりすることから、多くのエネルギーを使い、廃棄物も大量に生じます。これに対しニコングループは品質工学の手法に着目し、光学ガラスの開発・製造プロセスの大幅な効率化に向け、評価方法の工夫やシミュレーションによる実験回数の削減、リードタイムの短縮化、プレス加工の精度の向上などに取り組みました。

その結果、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量、廃棄物排出量の削減を実現し、環境負荷を大幅に低減することができました。こうした取り組みで確立されたシミュレーションや技術情報は、他のレンズ材料の開発や生産工程に応用・展開し、さらなる環境負荷低減に活かしています。

● 通勤、社用車への取り組み

ニコングループの各事業所において、社用車にハイブリッド車など燃費効率の高い自動車や、環境負荷の少ない自動車を導入する取り組みを進めています。2025年度には、ニコン熊谷製作所に、EV（電気）バスを導入しました。

また、多くの事業所で公共交通機関の利用促進、カーシェアリングの活用、自転車通勤の奨励など、従業員の通勤時に伴う環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。



熊谷製作所が導入したEV（電気）バス

非エネルギー起源CO₂および

その他の温室効果ガスの排出状況と削減施策

2025年度におけるニコンおよびグループ生産会社からの温室効果ガス排出量のうち、非エネルギー起源CO₂*¹およびその他の温室効果ガス*²の排出量は1,334トン-CO₂e、温室効果ガス全体に占める割合は2.3%でした。中でも、製造工程で使用する洗浄剤に含まれているHFC類が最も多く1.8%でした。

ニコングループでは、非エネルギー起源CO₂およびその他の温室効果ガスの排出削減に向け、当社の「有害化学物質ガイドライン」に基づき、化学物質の使用管理を徹底するとともに、代替物質や代替技術の検討および導入、工程改善に取り組んでいます。

*1 非エネルギー起源 CO₂: 消火器、スプレー、廃棄物焼却などで発生するCO₂

*2 その他の温室効果ガス: CH₄、N₂O、HFC 類、PFC 類、SF₆、NF₃

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

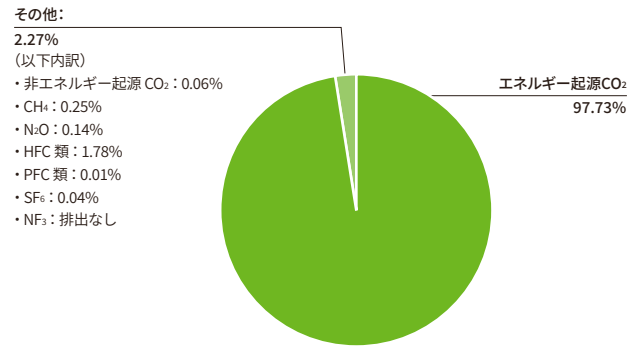
有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

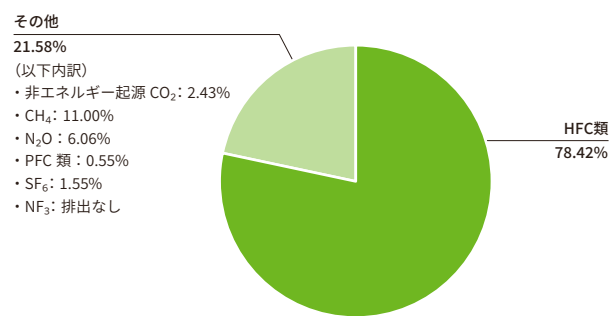
ガバナンス

● ニコンおよびグループ生産会社温室効果ガス排出内訳



◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

● 非エネルギー起源 CO₂およびその他の温室効果ガスの排出内訳



◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

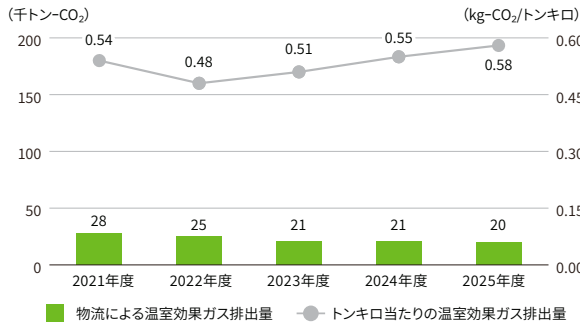
物流における温室効果ガス削減

物流における温室効果ガス排出量の把握

ニコングループの製品は、アジアを中心とした生産拠点で製造され、世界各地で販売されています。これを踏まえ、グローバルにおける物流ルートや輸送量を把握し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

2025年度の物流における温室効果ガス排出量は、国内物流が622トン-CO₂、国際間および海外領域の物流が18,837トン-CO₂でした。温室効果ガス排出量を前年度比2.7%削減という目標に対し、8.5%の削減結果となりました。

● 日本国内、国際間、海外領域の物流による温室効果ガス排出量推移



航空貨物輸送におけるSAFの利用

2024年度から、航空貨物輸送においてSAFの利用を継続的に実施しています。

SAF (Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料) は、廃食油やサトウキビなどのバイオマス、都市ゴミや廃プラスチックなどを原料として製造される燃料で、航空輸送に伴う温

室効果ガス排出量の削減に寄与するものです。

ニコンは、東京都の助成プログラムも活用し、SAFを用いた航空輸出を実施しています。

モーダルシフトの推進

ニコングループでは、航空便やトラック輸送から、船便や鉄道・フェリー輸送といった、より環境負荷の少ない輸送手段へ転換する「モーダルシフト*」を推進しています。

2025年度には、ヘルスケア事業部において、東京港発シンガポール港向けの船便輸送を実施しました。従来は、シンガポール周辺のアジア各国向けに航空便で個別輸送していましたが、本取り組みでは、シンガポールに貨物を集約した上で船便輸送を行いました。

本取り組みにより、従来の航空機輸送と比較して、1輸送当たり約7トンのCO₂削減が見込まれています。

*モーダルシフト: 輸送・交通手段を見直し、より環境負荷の少ない手段へ転換すること。

輸送における環境配慮

ニコングループでは、輸送トラックなどを順次、環境に配慮した低燃費車種に切り替えているほか、トラック協会主催のエコドライブ講習会を定期的に受講するなど、エコドライブの推進に取り組んでいます。

また、国内トラック輸送では、倉庫から輸出する際、容積計算による最適な梱包箱の選定や各事業部の商品混載など、積載効率を高めることで、トラック使用台数の削減に取り組んでいます。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

製品・容器包装の3R

環境アクションプラン2025年度実績[概要] ▶ p.038

環境アクションプラン2026年度目標[概要] ▶ p.039

基本的な考え方

世界がサーキュラーエコノミーに向かう中、社会の一員である企業には廃棄物の発生そのものをできるだけ防ぎ、環境影響をできるだけ減らすような製品ライフサイクルを考えることが求められています。

ニコングループはニコン環境方針の中に循環型経済への対応として、原材料使用量の最適化や製品寿命の延長などによる資源効率の最大化、バージン資源の利用からの脱却、そして製品のライフサイクルにわたる環境配慮を掲げ、製品の開発、設計段階において製品・容器包装の3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組んでいます。

 ニコン環境方針

戦略

リスク

製品および容器包装の資源循環に関する規制（廃棄物再利用義務化、課税）やプラスチック使用量情報開示の義務化など、各国で法規制が強化されています。法規制が強化されるにつれ、再利用資源が市場で不足傾向となり、調達難や高コストなどのリスクが想定されます。併せてサーキュラーエコノミーが進み市場や消費者の製品選択における嗜好変化への対応が遅

れることで、売上減少に加え社会的信用の失墜や投資の引き上げ等のリスクもあります。

機会

プラスチックをはじめとする資源の使用量削減や効率的な利用による事業コスト削減、サーキュラーエコノミーへの移行に貢献する技術・製品の提供による事業拡大やステークホルダーからの信頼獲得を機会として認識しています。

ニコングループが取り組む3R施策

● リデュース

① 環境負荷の小さい材質選定、小型化、部品数削減促進

② 製品の長寿命化

③ プラスチック包装材の削減

④ プラスチック容器、包装の紙・植物由来プラスチック材への切替促進

● リユース

① 製品、部品、材料、包装材の再利用推進

② 中古機販売の拡大

③ 中古機販売の継続推進、可否判断

● リサイクル

① リサイクル材の新規採用決定

② リサイクル材の採用推進（調査等）

③ プラスチック包装材のリサイクル材への切替推進

戦略

ニコングループは多種多様な製品を扱っているため、それぞ

れの事業の特性を踏まえた戦略が必要です。ニコングループではリデュース、リユース、リサイクルに必要な施策を整理し、事業ごとに適切な目標を立てて取り組んでいます。

ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 ▶ p.030

ガバナンス

ニコングループでは、ニコン環境アクションプランを基に各事業部門で独自目標を設定し、製品部会傘下の製品環境関連会議体にて、進捗確認や対応方針を検討・決定しています。また、これらの会議体にて製品の環境法規制に関する情報共有を行い、環境配慮製品の開発や製品・包装材の3Rを推進しています。実績については、半期ごとに品質委員会および製品部会で報告しています。

環境推進体制 ▶ p.032

リスク管理

製品の資源循環に関するリスクを回避するため、法規制の最新情報や他社の取り組み事例を製品環境関連の会議体にて各事業部門に共有しています。各事業部門は、製品の企画・開発段階、および試作・生産段階で製品アセスメントや包装アセスメントを行い、事務局はアセスメント結果や3Rの取り組み状況をこれらの会議体で確認しています。

環境に関するリスク管理 ▶ p.035

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

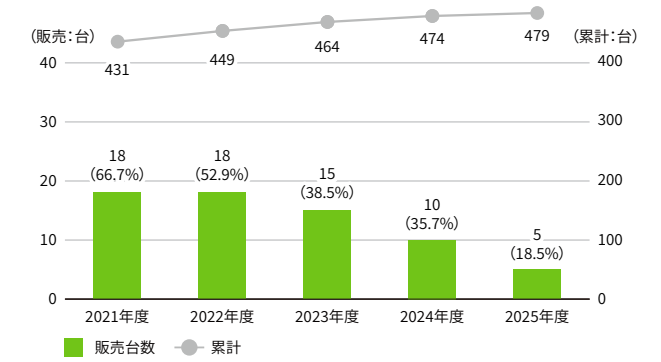
主な取り組み

露光装置の中古品再生販売と投影レンズ再生

ニコングループは、お客様が使用しなくなったニコン製の半導体露光装置を中古品として引き取り、国内外の新たなお客様向けに再生・部品交換・調整・据え付けを行うサービスを事業化しています。この事業は、ニコン製品のリユースを自社グループで自らが実践している事例で、2025年度までの累積販売台数は479台に達しています。また、2024年度よりFPD露光装置についても再生、アップグレードを行うサービスを開始しました。

そのほかにも、お客様先での長期使用により劣化し、基本的な露光性能を保つことができなくなった投影レンズを、ニコンの最新技術を用いて再生・リプレースすることで露光装置の延命化にも取り組んでいます。

● 中古露光装置(IC用)の販売台数推移



※()内は全販売台数に対する割合。

製品の長寿命化

ニコンではお客様にご愛用いただいている製品を長期間ご使用いただけるよう、「ブラザ点検パック」および「定期メンテナンス」を点検・清掃を行うサービスとして提供しています。

ブラザ点検パックメニューはカメラ用品の日常のお手入れとして、東京・大阪にあるニコンプラザのサービスセンター窓口で、カメラとレンズ、その他アクセサリーの点検・清掃を行うサービスです。

定期メンテナンスサービスとは、お客様のご愛用のカメラ機材・レンズ各部作動点検、精度確認ならびに細部にわたる清掃ほかを点検用機材・装置が完備された環境で行うサービスです。

また、古いFPD露光装置についてもお客様に長い間ご使用いただくため、投影レンズのリフレッシュやアップグレードを実施しています。

さらに、2025年に受注開始したFPD露光装置「FX-88SL」はFPD露光装置として初めてUV-LED（紫外線LED）光源を搭載しています。従来のランプと比較し、寿命が長いことから装置を長期間使用できることが期待できます。

生産性と環境価値を高める FPD 露光装置 ▶ p.027

バッテリーのリサイクル

ニコングループは、日本市場において回収された使用済みデジタルカメラなどの二次電池を一般社団法人JBRC^{*1}を通じてリサイクルしています。

^{*1} 一般社団法人 JBRC (Japan Portable Rechargeable Battery Recycling Center)：資源有効利用促進法に基づき、小形充電式電池の再資源化を推進する団体。



バッテリーのリサイクルマーク

ニコン製品のリユース・リサイクル

世界各国の使用済み電気・電子機器の回収・リサイクルについても、最新の情報に基づき各国の法規制に準拠した取り組みを進めています。

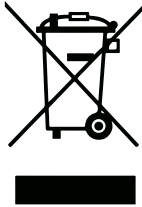
特に欧州では、WEEE指令^{*2}に基づき、国ごとに使用済み電気・電子機器の回収・リサイクルに関する法規制が整備されています。

ニコングループでは、それらの法規制に対し、デジタルカメラなど、ニコン製品の回収・リサイクルの義務を果たす取り組みを進めています。海外では、これまでに30力国以上の回収組織などへの参加登録を行っており、各国においてリサイクル体制を整えています。国内では、小型家電リサイクル法^{*3}に対応するため、製品の設計段階でアセスメントを実施し、解体しやすい設計、使用原材料の種類の削減、リサイクル済み資源の積極的活用などを推進しています。

また国内外においてのリユースの取り組みとして、映像製品やヘルスケア製品をメンテナンスし、リファーマビリティ品として販売するサービスを行っています。

^{*2} WEEE 指令 (Waste Electrical and Electronic Equipment)：2003年にEUが制定した法律 (2012年改正) で、使用済み電気・電子機器の回収・リサイクルにおける加盟国の義務を定めている。

^{*3} 小型家電リサイクル法：2013年4月1日施行。デジタルカメラやゲーム機などの使用済み小型電子機器における再資源化の促進を目的としており、国、地方公共団体、事業者、製造者などの責務が定められている。



EUにおけるリサイクルのためのマーキング

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

製品への再生プラスチック材使用

ニコングループでは製品アセスメントの評価項目にリサイクル材の使用を評価項目として設定し、開発段階から積極的なリサイクル材の使用を推進しています。現在、デジタルカメラや交換レンズ、双眼鏡のキャップなどに再生プラスチック材を採用しています。



双眼鏡の接眼キャップ

容器包装材のリサイクル

ニコングループは、製品の容器包装材に各国で定められたリサイクルマークや材質表示を行うことで、分別回収を容易にしています。

例えば日本では、デジタルカメラなどニコン製品の容器包装材のリサイクルを、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への委託契約により進めています。

欧州では、EU包装規則に基づき、各加盟国で国内法による包装廃棄物の回収・リサイクルシステムを構築しています。ニコングループは、欧州においても各国のリサイクル機関に回収リサイクル料金を支払うことで、各国における容器包装材の回収・リサイクル促進に協力しています。



各国のリサイクルマーク例

容器包装におけるプラスチック削減

ニコングループでは、使い捨てプラスチックの削減を重要なテーマのひとつと位置付け映像製品だけでなく、産業用製品についても、容器包装において使い捨てプラスチックの使用量の削減や紙系材料への変更などの取り組みを推進しています。

ヘルスケア製品の生物顕微鏡「ECLIPSE Ti2-E」の包装では、これまで使用していた発泡プラスチック製の緩衝材をすべて紙製に変更しました。さらに規定の落下・振動試験に耐えうる梱包形状を検討し、梱包材重量の約16%削減とともに金属留め具の廃止を実現しました。

これらの取り組みは、環境負荷低減と製品品質の両立が評価され、公益社団法人日本包装技術協会主催の「2025日本パッケージングコンテスト」において、「テクニカル包装賞」を受賞しました。さらに、世界包装機構（WPO）主催の「ワールドスター2026」においても、パッケージ分野で世界的に権威のある「ワールドスター賞」を受賞しました。



生物顕微鏡「ECLIPSE Ti2-E」の包装

植物由来プラスチック包装材の採用

ニコングループでは、石油由来プラスチックの使用量の削減施策として、包装材の植物由来プラスチックへの変更の取り組みも進めています。一部のヘルスケア製品や産業用製品では、発泡プラスチック緩衝材を石油由来から植物由来へ切り替えを行いました。



植物由来プラスチック使用事例

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

廃棄物等の管理・削減

環境アクションプラン2025年度実績[概要] ▶ p.038

環境アクションプラン2026年度目標[概要] ▶ p.039

基本的な考え方

サーキュラーエコノミーへ移行する中で、企業には廃棄物を減らし、資源の再使用、再利用を行い、環境影響をできるだけ減らすことが求められています。

ニコングループはニコン環境方針の中で循環型経済への対応として、資源効率の最大化と廃棄物の最小化、廃棄物の最終埋立処分量の削減および再資源化、そして製品のライフサイクルにわたる環境配慮を掲げ、製品の製造工程や事業所からの廃棄物削減に取り組んでいます。

 ニコン環境方針

戦略

リスク

廃棄物処理場の不足や不法投棄、それに伴う汚染などの問題から、廃棄物に関する法規制は近年ますます強化される傾向にあります。このような状況の中、廃棄物管理に関するコストの増加や万が一、法規制違反となってしまったときの対応費用の発生、社名公表による社会的信用の失墜や投資の引き上げなどをリスクとして認識しています。

機会

廃棄物削減への取り組みによるコスト削減や、資源の効率的な利用により、環境へ配慮した企業としての信頼性を獲得し、市場での競争優位性を確立しやすくなることを機会と認識しています。

戦略

廃棄物総排出量の削減だけでなく、廃棄物を他の産業の資源として活用し、社会全体としての廃棄物の排出をゼロにするという「ゼロエミッション」の考え方を取り入れ、独自のゼロエミッションのレベル別指標を導入し、最終埋立処分量の削減および資源循環の推進に取り組んでいます。

廃棄物の処理については「廃棄物適正処理要領」を策定し、各国の法規制に則り、適切に廃棄物処理委託（適切な委託処理業者の選定と契約を含む）を行っています。「廃棄物適正処理要領」では、廃棄物の排出日・処分終了日（中間処分）・排出種類・排出重量・埋立処分量（リサイクルとならない最終処分量を含む）を月次にて管理を行い、廃棄物の適正処理を確認することを全生産系事業所に義務付けています。各事業所の廃棄物管理は、EMSアセスメントにて評価を行い、課題を洗い出し改善につなげています。また廃棄物処理の所管部署は、当該事業所内の従業員に対し、廃棄物の管理全般の改善を推進するための教育を実施しています。

ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 ▶ p.030

ガバナンス

ニコングループでは、拠点、グループ会社ごとに廃棄物削減目標を立てデータの管理を行っています。そして環境部会傘下の地区環境部会事務局がそれぞれの実績および目標の達成状況を確認しています。

環境推進体制 ▶ p.032

リスク管理

日本国内においては、各拠点、グループ会社にて、廃棄物管理システムを利用し月次で廃棄物データ（排出日、排出種類、排出重量、埋立処分量など）を管理し、法規制に沿って廃棄物が運搬・処理されているか監視を行っています。

海外においては、拠点ごとに廃棄物管理を行い、年1回本部EMSアセスメントにて各国の法規制に沿った対応がされているか確認を行っています。

環境に関するリスク管理 ▶ p.035

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

主な取り組み

ゼロエミッションへの取り組み

ニコングループでは、ゼロエミッション*の定義にレベル別指標を導入しています。

ニコンおよび国内グループ生産会社はすべてレベルSを維持しています。2025年度は、Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd. (中国)、Nikon X-Tek Systems Ltd. (英国)、Nikon SLM Solutions AG (ドイツ) がレベルSを達成しました。また、Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. (中国) がレベル1を達成しているほか、他のグループ生産会社においても2030年度までにレベル1の達成をめざし、さらなる取り組みを進めています。

*ゼロエミッション:国連大学が1994年に提唱。産業活動から排出される廃棄物などを、他の産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物ゼロにするという考え方。

ゼロエミッションのレベル別指標

レベルS:最終(埋立)処分率0.5%未満

レベル1:最終(埋立)処分率 1% 未満

レベル2:最終(埋立)処分率 5% 未満

レベル3:最終(埋立)処分率 10% 未満

レベル4:最終(埋立)処分率 20% 未満

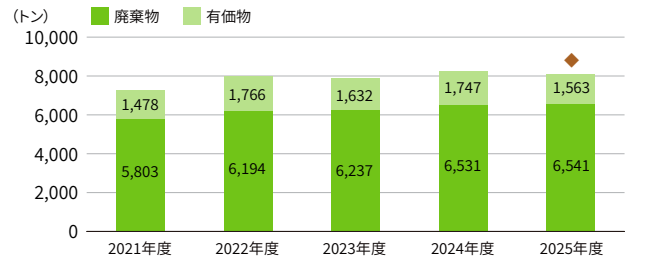
※1 最終(埋立) 処分率＝最終(埋立) 処分量 / (廃棄物＋有価物)。
※2 最終(埋立) 処分量とは最終処分場における埋立などによる処分量。

廃棄物削減の実績

2025年度の国内ニコングループおよび海外グループ生産会社における廃棄物の排出量（有価物は含まない）は6,541トンとな

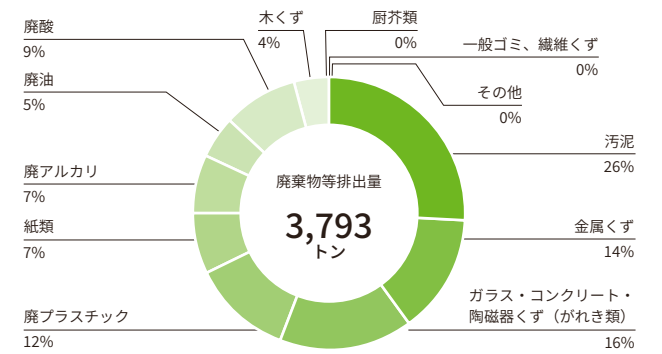
りました。目標である「操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比10%以上削減（廃棄物総排出量: 6,993.9トン以下）」に対し、15.8%（1,230トン）削減となり目標を達成しました。また、有価物を含まない再資源化量は6,274トン、最終（埋立）処分量は267トン[◆]でした。

● 国内ニコングループおよび海外グループ生産会社廃棄物など（廃棄物＋有価物）の排出量推移



◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

● 国内ニコングループ廃棄物など（廃棄物＋有価物）の種類別内訳（2025年度）



生産工程における取り組み

宮城ニコンプレシジョンでは、使用済み軟質系ビニール（気泡緩衝材、ビニール袋）の分別回収および有価物化の取り組みを推進しています。回収にあたっては、部品輸送後に帰社する自社輸送車の空きスペースを有効活用することで、効率的な回収体制を構築しています。2025年度には圧縮梱包機を導入しました。現在、本取り組みにより使用済み軟質系ビニールの45%以上を有価物として再資源化しており、焼却廃棄物の削減に貢献しています。

光学ガラスの研磨に使用される研磨材は、使用后、研磨汚泥として廃棄されます。研磨汚泥は国内ニコングループから排出される廃棄物の約15%を占めます。ニコングループは、この研磨材の再利用方法を確認し、フォトマスク基板の生産を行うニコン湘南分室では、従来比で研磨汚泥廃棄物が約45%削減できました。現在さらなる削減に取り組んでいます。

仙台ニコンでは、再資源化を推進しています。廃プラスチックでは、素材、色による分別、成形品のゲート部品の破碎、発泡スチロールの加熱による減容などを実施。金属くずでは、切り粉に付着した油分の遠心分離などの施策により、有価物としての価値を高めています。

紙資源に関する取り組み

ニコングループでは、会議資料の電子化やパソコンやタブレットによる図面データ、帳票類の確認の推奨など、書類のプリントアウト削減に取り組んでいます。また、複合機の設定変更やソフト導入を行い、ミスコピーや不要コピーを削減するといった紙の使用量削減に取り組んでいます。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

水資源の保護

環境アクションプラン2025年度実績[概要] ▶ p.038

環境アクションプラン2026年度目標[概要] ▶ p.039

基本的な考え方

ニコングループの主力製品である光学レンズやその材料となる石英ガラスの生産工程では、大量の水資源を必要とします。例えば、光学レンズの研磨工程では、適切な研磨材濃度を保つため随時水を補給しなければなりません。また、石英ガラス製造においては、排気に含まれる酸成分を排ガス洗浄装置にて除去するときに水が必要となります。このように、水はニコングループの事業運営に欠かせない資源であるとともに、排水などを通じて地球環境に影響を与えています。したがって、水資源の保全に取り組むことは事業の継続のために不可欠です。ニコングループは2050年度を見据えたニコン環境長期ビジョンを策定していますが、その3つの柱のうち「資源循環型社会の実現」は水を含む資源に関するビジョンであり、「健康で安全な社会の実現」は水の安全性に関するビジョンに該当します。これらを実現するために、ニコン環境方針の中で、定期的な水リスク評価の実施や取水量などのモニタリングの実施、積極的な水の再利用の推進、法規制を上回る自主基準値の設定と遵守を行うことで、水の使用による環境負荷を限りなく低減することに尽力しています。また取り組みの着実な推進と水準向上のため、従業員に対する環境教育の一環として水に関する取り組みや関連法規制などについて研修を行っています。

 ニコン環境方針

戦略

リスク

気候変動や異常気象、その他災害等により、十分な水資源が確保できなくなり操業困難になることを水に関するリスクとして認識しています。これは直接操業だけでなく、調達パートナーを含むサプライチェーン全体の水リスクとして捉えています。また台風や長雨による洪水、浸水で、自社やサプライヤーの拠点が被災したり、物流が寸断したりすることにより、操業が停止する恐れがあります。今後気候変動が進むと、これらのリスクは発生確率がさらに高まる可能性があります。

また何らかの理由で適切に排水処理ができず、関連する法規制を遵守できなかったときの対応費用の発生、社名公表による社会的信用の失墜や投資の引き上げなどをリスクとして認識しています。

機会

水資源の再利用や循環利用などを効率的に推進することは、事業コスト削減につながると考えています。また、水リスクに関するステークホルダーからの要求への適切な対応などで信頼を獲得する機会となります。

戦略

ニコングループでは取水量、排水量、再利用量などのモニタリングを行い、取水量削減につながる水有効利用の取り組みを積極的に行っています。2021年度からは、使用した水をもとの水質と同等もしくはそれ以上にして戻すことも重要であると考え

え、「淡水消費量*」という新たな指標を導入しました。ニコングループでは、淡水消費量を削減していくことが各地域における取水負荷低減につながるとともに、水道水に代表される水に関わるコスト低減にも直結するものと考えています。また、生産拠点では、水の効率的利用、有効活用を目的に、水の収支とプロセス別使用量を可視化した「水バランスシート」を作成しています。これにより、節水・再利用等の機会を特定し、改善策の実施につなげています。

2025年度のニコングループ全体の淡水消費量は1,678千㎡となり、2018年度比で3%以上削減することとした環境アクションプランの2025年度目標を達成（10.6%削減）しました。

* 淡水消費量：A～C取水量の合計からD戻り水量を差し引いた値 (A+B+C-D)
A：地方自治体水道設備からの取水（水道水、工業用水など）
B：地表水からの取水（湖沼、河川）
C：地下水からの取水
D：取水源と同等またはそれ以上の品質での戻り水（B,Cにのみ適用）

ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 ▶ p.030

ガバナンス

ニコングループでは、拠点、グループ会社ごとに削減目標を立ててデータの管理を行っています。そして環境部会傘下の地区環境部会事務局がそれぞれの実績および目標の達成状況を確認しています。

環境推進体制 ▶ p.032

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

リスク管理

水リスクは地域特有のものが多いため、各拠点、グループ会社ごとにリスク抽出を行い、対応するための取り組みを決定し、目標へ落とし込んでいます。水に関わる問題が将来にわたって企業活動におよぼしうる影響については、地区環境部会事務局が中心となって外部の専門業者の協力のもと、3年に1度の頻度で評価を行っています。2019年には取水量の多い国内外の事業所16拠点を対象に、Aqueduct^{*1}を用いた水リスク評価を行い、ニコングループが事業活動を行う地域において、著しく水ストレス^{*2}の高い地域はないことを確認しました。

2024年度は、近年サプライチェーンにおける水リスクの把握・特定を問われるようになってきている状況を鑑み、調達先の水リスク調査を実施しました。具体的には、調達部門が選定した245社（262拠点）の調達先に対する水リスク調査を実施し、優先拠点を抽出しました。

ニコングループでは、取水量、排水量、淡水消費量などのデータについては、各拠点、グループ会社ごとに環境データ収集システムを用いて、月次で監視しています。排水の水質については、各拠点、グループ会社ごとに法規制よりも厳しい基準値（自主基準値）を設定し、モニタリングしています。自主基準値の策定にあたっては、地方自治体が定める基準を踏まえて適切な水準を設定し、所管当局へ届け出のうえ運用しています。万が一基準値を超過した際には、ニコングループが定める環境事故連絡手順に則り、即座に関係者に報告するとともに、処置を実施し、環境への影響の最小化に努めています。

^{*1} Aqueduct: 世界資源研究所が無償提供している世界の水リスクを示した世界地図・情報ツール。

^{*2} 水ストレス: 水の需要が供給量を超えている状態。

主な取り組み

適切な排水処理の実施

ニコングループでは生産工程にて多量の水を使用します。使用した水を排出する際は各地の水域への環境負荷を最小化させるため、適切な排水処理を実施して排水しています。

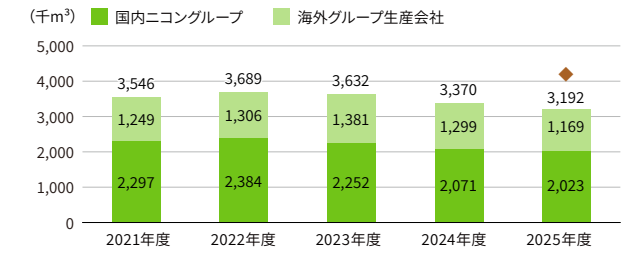
具体的には、各地域で定められた排水基準よりもさらに厳しい自主基準を設け、定期的な監視を行いながら排水の水質レベルに応じて適切な排水処理を実施しています。

取水量と排水量

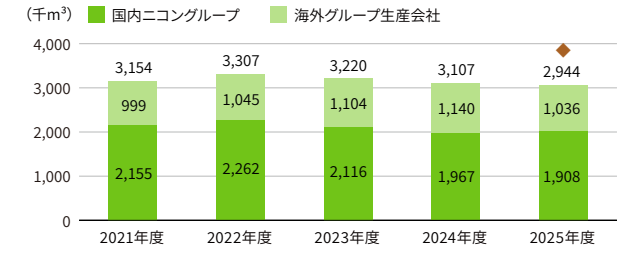
ニコングループの2025年度の水取水量は3,192千^m³（国内ニコングループ2,023千^m³、海外グループ生産会社1,169千^m³）、排水量は2,944千^m³（国内ニコングループ1,908千^m³、海外グループ生産会社1,036千^m³）でした。また、淡水消費量は、1,678千^m³となり、目標である「淡水消費量を2018年度比で3%以上削減」を達成（10.6%削減）しました。

また、生産工程で多くの水を必要とする事業所・グループ会社では、生産工程で発生する排水を適正に処理し、再利用を積極的に推進しています。2025年度のニコングループの水の再利用率は8.0%となりました。

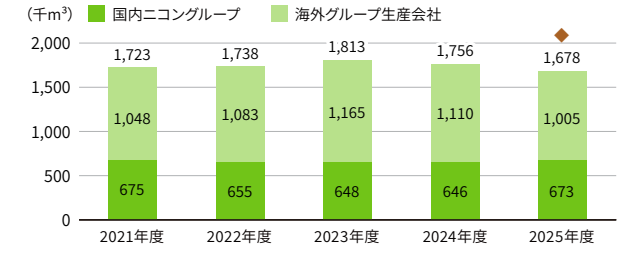
● 取水量推移



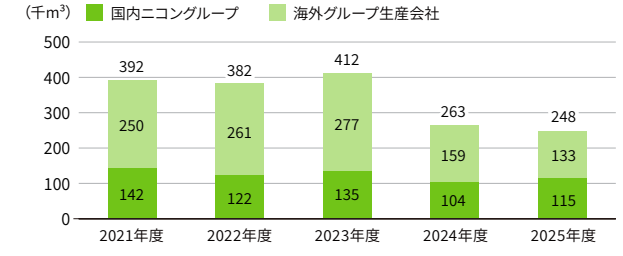
● 排水量推移



● 淡水消費量推移



● 水消費量推移



CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

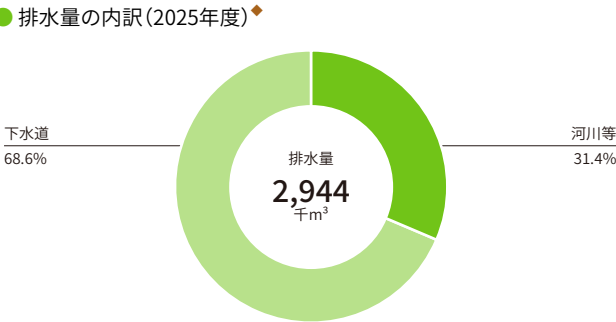
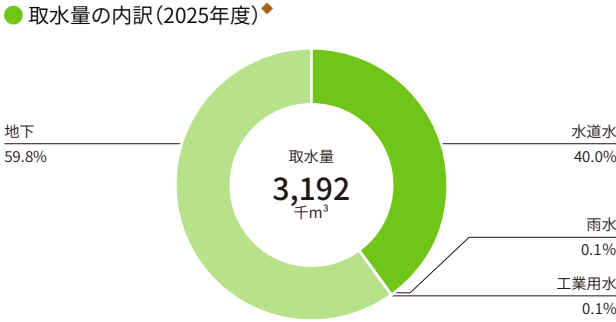
水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス



◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

水再利用施策

排水の再利用事例 (ニコン湘南分室)

フォトマスク基板の製造を行うニコン湘南分室では、研磨工程や洗浄工程で多量の水を使います。そこで、従来不要な水として排出していた洗浄工程からの排水を、純水製造装置の供給水として再利用する仕組みを2018年度に導入しました。これにより、ニコン湘南分室では2025年度の1年間で約9,600m³の排水を再利用し、導入前と比較して取水量を約7.9%削減することができました。

濃縮水の有効活用 (ニコン熊谷製作所)

ニコン熊谷製作所では、半導体露光装置の製造を行っています。半導体露光装置の生産工程では超純水が多量に必要です。超純水を生成するために、まず水道水を超純水装置に投入し、RO膜で純水と濃縮水に分離します。純水はさらに処理を施して超純水を生成しますが、濃縮水については不要な水として従来は排出されていました。その濃縮水を有効に活用する施策として、冷却塔への補給水として再利用する仕組みを2018年度に導入しました。また、2020年10月からは濃縮水を再利用する冷却塔の数を増やしました。これにより、2025年度は年間約3.8万m³の濃縮水を冷却塔の補給水として再利用することができました。なお、この再利用量はニコン熊谷製作所の総取水量の約12%に当たります。

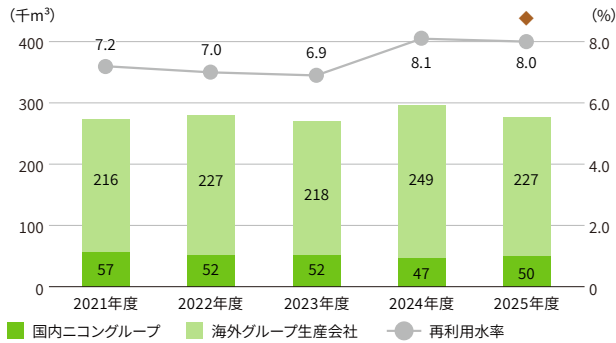
生活排水や浄化処理水の再利用 (Nikon Lao Co., Ltd.)

Nikon Lao Co., Ltd. (ラオス)は水供給のインフラが不足している地域に立地するため、水への取り組みを積極的に行っています。生活排水を浄化処理し、トイレ用水や庭木への散水用として再利用しています。また、浄化処理水を冷却水へ再利用する取り組みも行っています。



Nikon Lao Co., Ltd.の排水処理システム

● 国内ニコングループおよび海外グループ生産会社の再利用水量推移



CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

有害化学物質の管理・削減

環境アクションプラン2025年度実績[概要] ▶ p.038

環境アクションプラン2026年度目標[概要] ▶ p.039

基本的な考え方

化学物質は、人々の生活を豊かにする反面、有害性の高い物質は使用方法や廃棄方法を誤ると人の健康や環境に深刻な被害を与えることがあります。そこで化学物質を適正に管理し、健康被害や環境影響の防止を図ることを目的とした法規制の整備が世界各国で進められており、年々強化される傾向にあります。企業には、適切に化学物質を管理し、法規制を守りながら製品を開発・製造・販売するための仕組みづくりが求められています。ニコングループでは、ニコン環境方針にて化学物質の管理や法規制等の遵守、環境配慮と汚染の予防について定めるとともに、2050年を見据えたニコン環境長期ビジョンの柱のひとつに「健康で安全な社会の実現」を掲げています。

 Web

▶ ニコン環境方針

戦略

リスク

製品が不適切に廃棄や焼却されると、使用されている有害化学物質によって環境汚染や人・生物への健康被害が発生するリスクが想定されます。また、法規制が強化される中、違反した場合の対応コスト（製品回収、賠償など）や操業停止といった罰則措置、社会的信用の失墜、投資の引き上げなども考えられま

す。新たに規制された有害化学物質を不使用とすることで、市場で要求される性能を満たす製品の製造ができなくなるほか、材料・副資材の代替品の入手困難、代替品を使用した技術開発の遅れによる製品製造の遅延リスクもあります。

事業所から有害化学物質が漏えいすると、土壌や地下水、公共有水域を汚染し、人々の健康を脅かすだけでなく、周辺の生態系にも悪影響をおよぼすリスクがあります。

機会

厳格化される法規制に適切に対応し、化学物質を適切に管理・削減することで、気候変動や生物多様性への影響を低減し、人間社会の健康、安全、環境リスクを削減できます。今後法規制が強化されそうな化学物質の使用を事前に回避することで、競争力の強化にもつながります。これらの活動の継続実施により、ステークホルダーからの信頼を維持することが期待できます。

戦略

ニコングループでは、人の健康維持と環境リスクの低減を目的に、国際的な枠組みに沿った化学物質管理に努めています。化学物質管理の取り組みとして、生産工程での使用、安全衛生、製品含有、それぞれの化学物質管理に関する法規制よりも厳しいニコングループ独自の基準である有害化学物質ガイドラインを定め、運用しています。技術的に廃止や代替が困難な場合は、法規制の範囲内に限り、特例を設けて使用継続を認めると同時に廃止に向けて代替活動を進めています。

製品に含まれる化学物質

EU RoHS指令^{*1}、REACH規則^{*2}をはじめとした世界の製品含

有化学物質法規制に対応するため、規制物質を「禁止」と「管理」の2つに分けて管理しています。調達パートナーに対しては、ニコングループの管理基準（ニコングリーン調達基準）の遵守を要求しています。

最新の化学物質規制の動向に合わせ、規制の施行よりも前倒しで調達品における規制物質の含有を禁止し、管理・削減の対応を実施しています。また、法規制が施行される前段階の各国の動きにも注視し、情報の共有や代替技術の開発を行っています。

＊1 EU RoHS指令 (Restriction of Hazardous Substances) : 電気・電子機器における特定有害物質の使用の制限に関する指令の略称。
＊2 REACH規則: EUで2007年に発効した化学物質規制。REACHは、Registration (登録)、Evaluation (評価)、Authorisation (認可) and Restriction (制限) of Chemicals (化学物質) の頭文字による略称。化学物質を製造・輸入する企業は安全性や用途に関する情報を登録することを義務付けられている。

生産工程で使用される化学物質

環境や健康へのリスクに応じて「禁止」「削減」「管理」およびその他の物質に分類して管理しています。

また、有害化学物質の排出による大気・水質・土壌汚染を防ぐために、法規制を遵守するのみならず、地域団体との協定締結や自主基準値の設定といった取り組みを推進しています。

ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 ▶ p.030

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

ガバナンス

ニコングループでは、ニコン環境アクションプランに基づき、各事業部門や各事業所で化学物質管理に関する目標を設定しています。

製品に含まれる化学物質については、製品部会傘下の製品環境関連会議体にて、目標に対する進捗確認や対応方針の検討・決定をしています。本会議体の事務局は関連する法規制や業界の最新動向について情報収集を行い、関連事業部門に共有しています。さらに最新の情報に基づく有害化学物質管理・削減対応を事業部門に指示し、対応状況の確認を行っています。

事業所で使用される化学物質については、各生産拠点、グループ会社のEMS担当が化学物質、大気、水等の環境データを集計し、年2回、環境部会傘下の地区環境部会事務局に報告しています。

また、地区環境部会傘下の化学物質リスク対策チームにて、各生産拠点での有害化学物質の管理・削減状況を確認しています。

環境推進体制 ▶ **p.032**

リスク管理

製品に含まれる化学物質

ニコン製品は非常に多くの材料や部品で構成されているため、自社だけではなく調達パートナーの協力のもと、製品含有化学物質の情報伝達ツールであるchemSHERPA^{*1}による調査を行っています。chemSHERPAによる調査結果は、新製品の場合は生産開始前までに、既存製品の場合は1年に1回程度、定

期的に入手しています。この調査で収集した情報をもとに、ニコン製品がニコングリーン調達基準に適合していることを各事業部門で確認し、サプライチェーンで有害化学物質の管理・削減に取り組んでいます。

^{*1} chemSHERPA: サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達を行うための共通スキーム。

化学物質管理のための主な施策

- 世界の法規制の動向調査
 - 外部委員会などからの情報収集
- 製品中の有害化学物質の含有調査
 - サプライチェーンを通じての調査
 - IT化による効率的データ管理
 - 化学分析など
- ニコングループとしての対応策協議
 - 環境関連の社内体制(各種会議)の活用
- 社内外へ対応策をタイムリーに発信
 - 有害化学物質の削減または代替指示など
 - 「ニコングリーン調達基準」制定、更新
- 法規制への対応確認
 - 製品／包装アセスメントの実施
- 調達パートナーの管理状況確認とレベルアップ
 - 調達パートナーに対するCMS^{*2}アセスメントの実施
 - 調達パートナーのCMS構築支援

^{*2} CMS: 製品含有化学物質管理システム (Chemical substances Management System)。

生産工程で使用される化学物質

ニコングループでは、環境汚染リスクを限りなくゼロに近づけるべく、化学物質の購入から使用、廃棄に至るまで環境に配慮した管理を行っています。化学物質を新規購入する際は、安全

データシート (SDS) ^{*3}を取得してリスクアセスメントを行い、その結果に基づく措置は、環境・安全衛生・工務・総務担当部門が専門的見地から確認する仕組みを構築しています。また、緊急事態を想定した訓練を各地区で毎年実施しています。環境事故が発生した場合は、事故のレベルによって決められた管理体制のもとで関係者に報告を行っています。

^{*3} 安全データシート (SDS): 事業者による化学物質の適切な管理の改善を促進するため、化管法 (化学物質排出把握管理促進法) で指定された「化学物質又はそれを含有する製品」を他の事業者に譲渡または提供する際には、その化学品の特性および取り扱いに関する情報が記載された安全データシート (SDS) を提供することが義務付けられている。

環境に関するリスク管理 ▶ **p.035**

グリーン調達 ▶ **p.093**

主な取り組み

オゾン層破壊物質の全廃、フロン類の使用削減

ニコングループでは、温度調節を必要とするFPD露光装置および半導体露光装置などの冷媒に使用していたオゾン層破壊物質 (HCFC) を2008年度に全廃しました。また、過去に販売した冷媒にHCFCを使用する装置に対しては、HCFCを使用しない冷凍空調機を開発し、載せ替え改造を推進しています。この改造によりHCFCの削減とともに、装置寿命の延命化が図られます。

また、2024年に欧州ではハイドロフルオロカーボン (HFC) などの温室効果ガスに関する規則 (Fガス規則) が改正され、以前よりも規制が厳しくなっています。現在ニコングループでHFCを使用する装置や、生産工程で使用されるHFC系洗浄剤に対して

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

は、地球温暖化係数の小さい物質への切り替え・削減を推進しています。

有害物質を使わない技術

ニコングループでは、有害物質を使わない技術の開発に取り組んでいます。

鉛・ヒ素フリー技術の採用

1990年代に当時の光学ガラスの大半で使われていた鉛とヒ素を、製品に関わる重大な環境側面と考え、鉛・ヒ素フリーガラス^{*1}を採用しています。また、鉛フリーはんだの活用を徹底しています。現在、一部の産業用特殊仕様製品を除き、新規設計における鉛フリーはんだの利用率は100%となっています。

^{*1} 鉛・ヒ素フリーガラス：ニコンでは、光学機器のレンズ・プリズムなどに使用する光学ガラスにおいて、鉛とヒ素をまったく含まない新しいタイプのガラスを開発し、鉛・ヒ素フリーガラスと呼んでいます。ニコンでは特殊用途を除くほとんどの製品で、光学系の鉛・ヒ素フリーガラスを採用しています。

表面処理における六価クロムフリー技術

メッキなどの表面処理工程全般に適用する重金属（六価クロム・鉛・カドミウム・水銀）全廃のための厳格な技術標準を制定しています。表面処理工程を委託している調達パートナーに対しては個別の技術支援や現品の化学分析による確認などを行っています。

有機フッ素化合物の削減

有機フッ素化合物（PFAS）はフッ素を構造の一部に含有する有機物の総称であり、非常に安定した化合物で多くの製品で使用されています。一方でその安定性がゆえに自然界や体内で分解しにくいことから物質の安全性の確認と、各国での製品含有

規制が広がっています。PFASの一種で、すでにストックホルム条約においての廃絶対象物質に指定されているPFOS、PFOA、PFHxSおよびEU REACH規則で制限物質に追加されたPFHxAにおいては、規制開始より前倒しでニコングリーン調達基準の含有禁止物質に指定し、含有部品の代替を行いました。

米国カリフォルニア州では、2025年1月1日より繊維製品を対象にPFASの含有が禁止され、ニコングループでも2023年から含有禁止物質に指定し、含有部品の代替を行いました。

また、2025年5月、長鎖パーフルオロカルボン酸（LC-PFCA）がストックホルム条約の廃絶対象物質に新たに指定されました。2026年中に各国で規制が開始される見込みのため、ニコンでは2026年5月から調達品への含有を禁止し、含有部品の代替を進めています。

製造時における化学物質の管理・削減

ニコングループでは、「禁止」ランクに分類しているHCFCなどを含めた、オゾン層破壊物質の工程での使用を全廃しています。加えて、発がん性が懸念されるジクロロメタンも、「禁止」ランクの物質に位置付けており、これを使用する一部の工程では代替が完了しています。

ただし、禁止ランクであっても技術的・コスト的に全廃が困難なものについては、極大影響を削減することを条件に、法規制の範囲内に限り特例認定を行い、継続使用を認めています。ジクロロメタンは揮発物の大気放出がVOCとして問題になりますが、技術的に代替困難な一部の洗浄工程では、揮発するジクロロメタンの大部分を吸着回収・再利用する除害装置を導入し、大気放出を抑制することで、使用を認めています。

2025年度目標では、ジクロロメタンを含む有害化学物質のいくつかをターゲットとして、2023年度比で50%以上削減とし

ていましたが、除害装置の設置仕様などに課題があったため、削減率の実績は16%にとどまり、目標未達となりました。これについては、ワーキンググループを結成して対策の検討を開始しています。

また、禁止ランク物質のひとつであるHFCは、2036年までに85%以上削減を目標とするモントリオール議定書・キガリ改正に対し、大幅に前倒しで削減を進めており、2026年度には達成する見込みです。

ニコングループのPRTRとVOC

国内ニコングループおよび海外グループ生産会社では、グループ独自の有害化学物質ガイドラインに基づいたPRTR^{*2}対象などの化学物質の削減・管理を推進するとともに、SDSに基づく取り扱いや廃棄の安全管理を行っています。さらに、PRTR特定1種および1種に該当する物質については、年2回の環境情報調査で使用・排出・移動・リサイクルなどの数量を集計しています。日本のPRTR制度は年間取り扱い量0.5トン（特定第1種）もしくは1トン以上（1種）の物質が届出対象ですが、自主基準として100g以上の物質までを調査し、より厳密な内部管理を行っています。

VOC（揮発性有機化合物）^{*3}の大気放出量削減のための取り組みにおいては、削減目標を設定し年2回の調査を実施しています。洗浄装置の密閉化や再生率向上施策を実施して大気放出量削減に努めています。2025年度のVOC排出量は、国内ニコングループ68トン、海外グループ生産会社291トンとなり、前年度と比較して24%削減となりました。

^{*2} PRTR：化学物質排出把握管理促進法による、化学物質排出移動量届出制度
^{*3} VOC：ニコングループでは「環境省が示す主なVOC100種」を対象としています。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

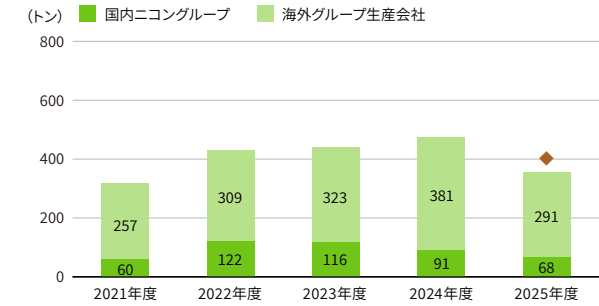
有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

● 国内ニコングループおよび海外グループ生産会社のVOC排出量



◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の管理と処理

ニコングループでは、生体・環境へ影響をおよぼす「PCBの廃棄物および使用中電気機器」などについて、すべてのグループ会社に対して保有状況の調査を行い、法規制に準拠して厳重に保管し、行政への届出などを行っています。

ニコングループにおけるすべての高濃度PCBは廃棄物処理が完了しています。低濃度PCBに汚染された可能性がある電気部品は、2025年度内に廃棄予定でしたが、新たに発見されたものがあるため、PCB特別措置法*1に従い2026年度中に処置を行う予定です。

*1 PCB 特別措置法：ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法。処理期限2027年3月末。

大気・水質・土壌汚染防止

ニコンおよび国内グループ生産会社において、軽微な下水道水質基準値超過（BOD*2、SS*3）が合計2件発生しました。

超過後の対応については、行政からの指示に従って清掃頻度および排水分析回数を増やすなどの対応を行い、基準値以下での水質の安定化に努めています。

*2 BOD:生物化学的酸素要求量。微生物が有機物を分解するのに必要な酸素量。

*3 SS:懸濁物質、浮遊物質。水の濁りの指標。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

生物多様性の保全

環境アクションプラン2025年度実績[概要] ▶ p.038

環境アクションプラン2026年度目標[概要] ▶ p.039

基本的な考え方

企業活動は生物多様性と深いつながりがあります。事業に必要な資源の供給を生態系から得る一方で、事業活動における化学物質や温室効果ガスの発生により生態系に負荷を与えています。

生物多様性は社会の基盤であり、企業が事業活動を継続していくためには、その保全がとても重要です。2022年12月にカナダのモントリオールで生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）の第2部が開催され、新国際目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）」が採択されました。この枠組みは、自然の回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急行動をとることを「2030年ミッション」とし、新たな23のターゲットにはビジネスに関する目標も盛り込まれています。これらのターゲットの達成に向けて、今後企業には生物多様性に関する取り組みを一層加速させることが求められるようになります。また、2023年9月には自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）^{*1}が、「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言（TNFD最終提言 v1.0）」を公開しました。

ニコングループはニコン環境方針にて、バリューチェーンにおける生物多様性や生態系に関する依存、インパクト、リスク、機会の把握と開示および事業活動や環境活動、地域貢献活動を通して生態系の保全に努めることを定めています。また生物多様性の保全を、ニコン環境長期ビジョンの柱のひとつである「健康で安全な社会の実現」につながる取り組みとして位置付

け、活動を行っています。

近年自然の喪失は気候変動を加速させ、気候変動は自然喪失の原因であるという認識が広まりつつあります。

ニコングループはそうした気候変動との関連も認識し、生物多様性の保全に取り組むほか、TNFD最終提言に沿った情報開示をめざしていきます。

^{*1} 民間企業や金融機関が、自然資本や生物多様性に関するリスク、機会を評価し、開示するための枠組みを構築するための国際的な組織。

Web ▶ ニコン環境方針

戦略

リスク

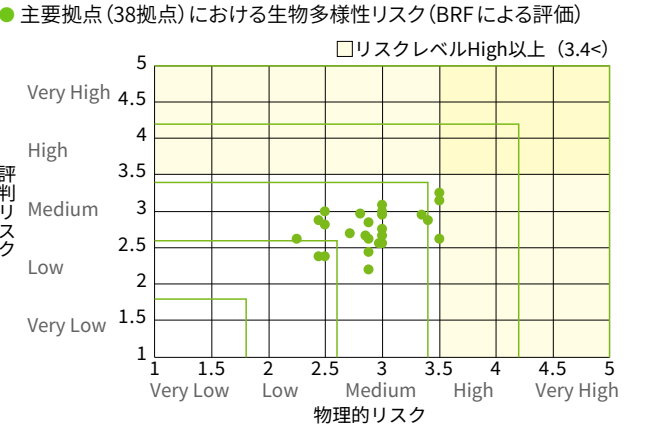
ニコングループではWWFのBiodiversity Risk Filter^{*2}（BRF）を使用し、主要38拠点を対象に物理的リスクと評判リスクの評価を実施しました。すると、「物理的リスク」「評判リスク」の粒度で見た場合、いくつかの事業所において、物理リスクが高い（3.4<）という結果が得られました。評判リスクについては、いずれの事業所も中程度以下（≦3.4）でした。しかし、評価に用いる33の指標を見てみると、リスクレベルが非常に高いリスク指標もあることが分かりました。地域別に、リスクの傾向が異なることも分かりました。

また、Encore^{*3}を用いて、ニコングループの主な事業活動の自然への依存と影響について評価しました。すると、「水の供給」「水質浄化」「水流調整」「遺伝物質」について自然への依存度が高く、また「大気汚染物質排出」による自然への影響度が高い可能性があるという結果になりました。

これらの結果も考慮し、生物多様性に関連するリスクを特定しました。

^{*2} 生態系保全とビジネスの観点から、森や海、河川流域などの自然環境に対する空間的な理解を促進し、投資やビジネスモデルの検討に必要な課題や優先性を判断するツール。WWFが開発。https://riskfilter.org/

^{*3} 民間企業の自然への影響や依存度の大きさを把握することを目的に、国際的な金融機関のネットワーク「自然資本金融同盟（Natural Capital Finance Alliance（NCFA）」および「国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）」などが共同で開発したツール。https://www.encorenature.org/en



水資源の保護 ▶ p.053

有害化学物質の管理・削減 ▶ p.056

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

● 自然への依存と影響 (Encoreによる評価)

非常に高い (VH)、高い (H)、中程度 (M)、低い (L)、非常に低い (VL)、データなし (ND)、該当なし (NA)

	依存									影響						
	水の供給	水質浄化	水流調整	洪水緩和	降雨パターン調整	暴風緩和	土壌・堆積物の保持	固形廃棄物の浄化	遺伝物質	温室効果ガス排出	水使用量	大気汚染物質排出	土壌・水質汚染物質排出	固形廃棄物の発生と放出	生活妨害 (騒音・光害等)	栄養性の土壌・水質汚染物質の排出
直接操業	M-H	NA-VH	M-H	M	VL-M	M	L-M	ND-M	NA-H	L-M	M	L-H	ND-M	L-M	ND-M	NA-M

● 生物多様性に関するリスク

主なリスク			関連する主な依存・影響		財務への影響		関連するGBFのターゲット		ニコンの取り組み		該当ページ
物理的リスク	急性	自然の劣化による熱帯低気圧の激甚化	依存：洪水緩和、暴風緩和、土壌・堆積物の保持 影響：温室効果ガス排出		主要拠点の被災による操業停止や資産価値の低下		Target8：気候変動対策		脱炭素活動（省エネ、再エネの推進） 事業継続マネジメント（BCM）の推進		p.044 p.110
	慢性	自然の劣化による降水パターンの変化や干ばつの発生	依存：水の供給、水質浄化、水流調整、降雨パターン調整 影響：水使用量		十分な水資源を採取できないことによる稼働率の低下や操業停止		Target8：気候変動対策 Target 11：自然の調整機能の活用		取水量の削減 積極的な水資源のリサイクル推進 水リスク評価の実施		p.053
移行リスク	政策	汚染に関する法規制の強化	影響：大気、排水、土壌への汚染物質の排出、 廃棄物の排出		生産工程や製品に含有する化学物質の管理コスト増加 法規制強化に伴う原材料供給量の減少と価格高騰、代替品への切り替え 廃棄物や排水の処理コスト増加 罰金の発生や社会的信用の失墜による売り上げ減少や株価の下落		Target7：汚染防止・削減		製品含有化学物質の管理・削減 生産工程における化学物質管理 廃棄物削減 適切な廃棄物管理 適切な排水処理の実施 包装材・梱包材などの使い捨てプラスチックの削減		p.056 p.056 p.052 p.051 p.054 p.050
		情報開示規制の強化	依存：水資源をはじめとする自然資源 影響：GHG排出、汚染物質の排出、排水など		生物多様性を加味したアセスメントや関連する情報開示への対応コスト増加		Target15：ビジネスの影響評価・開示		環境関連のモニタリングと適切な情報開示 TNFD対応		p.060
	技術	環境負荷の小さい原材料への置き替え義務化	依存：森林資源 影響：化学物質や製油由来の原材料の使用		環境負荷の小さい原材料への切り替えができないことによる市場からの排除、競争力の低下		Target7：汚染防止・削減 Target16：持続可能な消費		製品アセスメントの実施 製品・容器包装の3Rの取り組み		p.037 p.048
	評判	環境に配慮していない自然資源の使用による企業評価、ブランド価値の低下	バージン材利用の縮小、再生材・リサイクル材などの原材料への切り替え 製品のトレーサビリティに関する情報伝達や開示 事業所における廃棄物削減		社会的信用の失墜による売り上げ減少や株価の下落		Target7：汚染防止・削減 Target9：野生種の持続可能な利用 Target16：持続可能な消費		製品アセスメントの実施 製品・容器包装の3Rの取り組み 持続可能な紙利用		p.037 p.048 p.062

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

機会

ニコングループは生物多様性に関する事業における機会を認識しています。

エネルギー効率を高める技術や廃棄物削減や資源循環につながる製品・サービスは、本業を通じての生物多様性保全への貢献であると考えています。また、教育、研究の場への製品提供や企業市民活動により、生物多様性についての理解促進、観察・記録を通じた知識の蓄積、科学・自然情報へのアクセス拡大に貢献できると考えています。

ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 ▶ p.030

戦略

ニコングループの生物多様性に関するリスク・機会の分析は、現在はまだスクリーニングの域であり、事業の特性を踏まえたより詳細な分析が必要であると認識しています。今後は自社におけるリスクと機会、依存のインパクトの分析をより深化さ

せるとともに、対象を直接操業の範囲外にも拡大し、バリューチェーンにおける自然との関係を適切に評価し、目標の設定や効果的な取り組みにつなげていきたいと考えています。

ガバナンス

ニコングループでは、生物多様性の保全に関するグループ全体的な戦略、リスク・機会の分析などについては環境部会事務局が検討を行っています。そして品質委員会傘下の製品部会の下部組織である製品環境関連会議体および環境部会傘下の地区環境部会にて、目標の立案・取り組みの進捗確認を行っています。

環境推進体制 ▶ p.032

リスク管理

生物多様性の保全はあらゆる環境活動と関連しています。ニコングループでは事業や製品に関する自然関連の依存、インパクト、リスクと機会、および取り組みの進捗状況については、製品環境関連の会議体にて確認を行っています。また生産工程については地区環境部会にて評価を行っています。そしてそれぞれの会議体にて関連する法規制や業界情報といった社会動向を確認するとともに、環境部会事務局でも情報収集を行い、相互に情報共有を行っています。

環境に関するリスク管理 ▶ p.035

主な取り組み

持続可能な紙利用

ニコングループが生態系サービスより享受している資源のひとつに森林資源である紙資源があります。ニコングループでは、生物多様性および森林資源の保全に貢献する活動の一環として、製品カタログや取扱説明書の電子化を進めるなど、紙資源の使用量削減に取り組んでいます。

また、「紙調達方針」のもと、森林資源の持続的な利用に配慮した紙使用への転換を推進しています。製品開発においては、企画・設計段階、および試作・生産段階で実施する「ニコン製品アセスメント」および「ニコン包装アセスメント」にて、紙資源に関する環境保全性を確認し、利用を推進しています。

ニコン製品／包装アセスメント ▶ p.037

紙調達方針

● 生物多様性に関する機会

主な機会			関連する GBF のターゲット	ニコンの取り組み	該当ページ
パ フ ォ ー ビ ジ ネ ス	市 場	エネルギー効率を高め、脱炭素化に貢献する技術、製品の販売拡大	Target8：気候変動対策	カーボンニュートラル実現に貢献するリプレット加工	 リプレット加工
	効 率 源	資源使用量の削減、廃棄物の削減に貢献する技術、製品の販売拡大	Target16：持続可能な消費	付加加工	 光加工機
サ ス テ ナ ビ リ ティ	生 態 系 の 保 護 ・ 復 元 ・ 再 生	生物多様性の研究、保全活動、および教育・啓発の場における製品・技術の活用機会拡大	Target21：知識へのアクセス強化 Target22：女性、若者および先住民の参画確保	子どもたちへの環境啓発活動意識啓発につながる生き物に関するフォトコンテストの開催 赤谷プロジェクトへの支援*	 Nikon Comedy Wildlife Awards  赤谷プロジェクト
		都市における緑地の確保	Target 12：緑地親水空間の確保	本社敷地の緑化	-

*2025年度の森林保全のボランティア活動は、日本国内で相次ぐ熊被害の状況を踏まえ中止となりました。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

価値創造

環境

環境マネジメント

気候変動への対応

製品・容器包装の3R

廃棄物等の管理・削減

水資源の保護

有害化学物質の管理・削減

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

FSC 森林認証紙への転換

ニコングループでは「紙調達方針」に基づき、紙の使用量が多く対外的に使用する印刷物から優先的に、FSC森林認証紙^{*1}への転換を進めています。国内では、商品カタログやニコンのコーポレート部門が発行する印刷物、社用封筒および名刺などをFSC森林認証紙にしています。

また、環境アクションプランにおいて、事業部門が使用する紙のFSC森林認証紙化の取り組みを推進しています。2025年度は、国内、北米、欧州で新規発行する商品カタログは特殊紙を除き、約96%がFSC森林認証紙となりました。また、一部製品にて包装化粧箱のFSC認証紙への切り替えが完了しました。

^{*1}FSC 森林認証紙 (FSC 認証紙) : Forest Stewardship Council (森林管理協議会) によって適切に管理された森林の木材を使って作られたことが保証されている紙。

製品に使用する紙資源使用量削減

ニコングループでは製品に同梱する使用説明書などの省資源化に取り組んでいます。

近年、ミラーレスカメラの使用説明書は、多機能化に伴うページ数の増加およびファームウェア更新に対応するための説明書差し替えや追加資料の同梱などにより、紙の使用量が増える傾向にありました。そこで、紙媒体の使用説明書を大幅に簡素化し、詳細情報をウェブサイト上でタイムリーに提供する取り組みを進めています。また、ニコンビジョンでは同梱する取扱説明書の内容見直しやウェブサイトでの情報提供を推進することで、紙使用量の削減に取り組んでいます。

法人向け製品においてもカタログおよび取扱説明書のペーパーレス化を開始しました。ヘルスケア事業では、製品カタログおよび一部製品の取扱説明書をウェブサイトで提供しています。お客様はパソコン、タブレット、スマートフォンなどでいつでも最新の情報を見ることができるため、利便性向上にもつながっています。

これらの取り組みは、紙使用量削減ばかりでなく、印刷や製品輸送時にかかるCO₂排出量削減にも貢献しています。

業界団体における活動

ニコンは、電機・電子4団体^{*2}の環境戦略連絡会生物多様性ワーキンググループに参加し、会員企業の生物多様性の保全・回復を推進しています。同ワーキンググループでは、生物多様性の啓発や活動に取り組む際の手引きの発行、生物多様性に関する動向の調査、研修の開催、会員企業の生物多様性保全活動事例データベースの作成・公開など、多角的に活動を行っています。

2025年度は過去に作成した電機・電子事業と生物多様性の関係性マップの活用事例集を作成しました。また、電機・電子4団体会員企業を対象としたOECM研修会を開催しました。

^{*2} 電機・電子4団体：電機・電子業界における次の4団体。生物多様性に関して連携して取り組んでいる。一般社団法人日本電機工業会 (JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMA)。

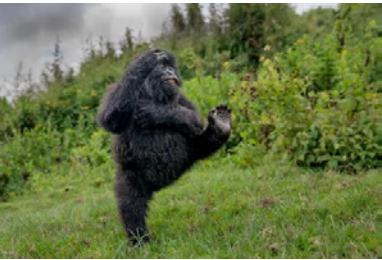
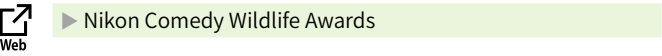
自然への理解・関心を高める写真・動画コンテスト

ニコングループでは自然や生命の多様性を社会に広く紹介する写真や動画のコンテストを開催しています。

Nikon Comedy Wildlife Awardsは、世界中から集まった野生動物の写真の中から、ユーモアに富み心温まる作品を称えるコンテストであり、私たちが同じ地球上で共存する多様な野生動物の魅力を広く紹介する取り組みです。本コンテストはユニークでウィットに富んだ野生動物の写真や動画を通じ、自然保護に関する意識喚起や対話を促進するとともに、人々の自然への理解と関心を深める機会を提供しています。ユーモラスな野生動物の表現は楽しさと感動を届け、人と自然のつながりを身近

に感じる契機を創出します。コンテストの収益の一部は野生動物保全活動を支援する団体に寄付されています。ニコングループは、写真家や映像制作者が社会的意義を持った創作活動に取り組めるよう支援することを重視しており、本コンテストとの協働は、優れた表現を称えるとともに、自然保護の重要性を広く発信する機会となっています。

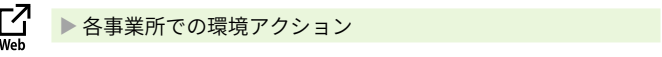
これらの取り組みは直接的な保全活動や生態系回復には当たりませんが、生物多様性に対する社会的関心の向上や、市民による自然保全活動への参加促進に寄与すると位置付けています。また、ニコングループのブランド価値の向上およびステークホルダーとのエンゲージメント強化にも資すると考えています。



Nikon Comedy Wildlife Awards
2025 総合優勝作品
"High Five"
写真 Mark Meth Cohn (UK)

各製作所・事業所での取り組み

ニコングループでは、事業所周辺の清掃・美化活動を通じて、地域環境の保全や、海洋への街ゴミ流出防止にも貢献しています。また、地域で開催される自然保護活動などにも参加しています。2025年度はこうした活動を各拠点で年1回以上、合計で39件実施しました。



各事業所での環境アクション